

# メディア展望

発行 1日 1回 毎月  
発行 20日 2月 40年 昭和  
認可 郵便物 第三種

## 2 - 2012

発行所  
公益財団法人  
新聞通信調査会  
電話 03(3593)1081  
<http://www.chosakai.gr.jp/>

### ユーロの行方

## 崖っぷちの欧州危機を解剖する

### 日本は円高などの「余裕」生かせ

#### 梅本逸郎

(時事通信社外国経済部長)



2010年の夏にもギリシャ危機について講演した。あれから一年半がたち、事態は收拾するどころか、ますます崖っぷちに追い込まれ、はたから見ているとわざわざ崖っぷちを歩いていくような流れになっている。きょうは欧州連合(EU)側の対応と今後の見通し、日本経済との関係、さらに2012年の見通しにも少し触れたい。

今回の欧州危機の発端はギリシャの債務危機だが、ギリシャの人口は日本の10分の1。債務総額も3400億<sup>ユーロ</sup>、日本円で35兆円から40兆円程度でリーマン・ショック以来、日本政府が1年間に借り入れている額よりも小さい。それがなぜこれほどの危機になるのか。

主要国の政府債務(図表1)を見ると、国内総

生産(GDP)比率で日本が断トツ、ギリシャはそれに次いでいる。11年に入って債務危機が叫ばれたイタリア、スペインの財政状況は純粹に数字だけ見れば、イタリアの債務総額がそれなりに大きいものの、GDPに占める債務比率は120%程度で安定推移しており債務は増えていない。いま日本でも議論されているプライマリバランス、つまり利払いを除いた基礎収支は大体黒字か均衡で、財政は悪化していない。スペインに至っては、2000年代中ごろは経済が好調で、年度ごとの財政収支は黒字が続いた。現在でも債務総額はGDPの60~70%程度だ。

ユーロ圏全体で見ると、政府債務のGDP比率は90%弱だ。アメリカは既に100%に近づいて

### 目次(2月号)

欧州危機、ユーロの行方	梅本逸郎	1
台湾は「第2の香港」になるのか	小林幹夫	6
事件記者の聞き書き(3・完)	水藤真樹太	12
船舶新聞のルーツを探る	鳥居英晴	16
日記で読む昭和史(8)	国分俊英	19
マスメディア関連の裁判を見る(55)	佐藤英雄	27
サッチャー元首相の伝記映画公開	小林恭子	32
特派員リレー報告②テヘラン	中川千歳	34
知られざる日中軍事対話	石山健吉	37
【メディア談話室】		
期待される新たな原発報道	藤田博司	20
【プレスウオッチング】		
「廃炉」に向け、積極的姿勢を示せ	池田龍夫	22
【放送時評】		
若者はTV、PC、スマホと同時接触	音好宏	24
【海外情報】		
①購読押し付け行為の停止求める―中国	木原正博	26
②タブレット型を米国人の11%が使用	金山勉	30
書評『SHOOT ON SIGHT』	新藤健一	31
調査会だより		40

いるし、日本は220%程度。従って、ユーロ圏の債務が大きいから債務危機という言い方は疑問だ。ギリシャに関しては、絶望的なほどに債務が大きく、加速度的に増えており、額面の返済はもう無理だろうが、ほかの国で決定的に悪い国はない。全体としても債務が過大であるとは言えない。これがなぜ2年近くも解決できないのか。

財政相互援助禁止が足かせに

最大の問題はユーロの制度そのものの問題で、通貨は一つしかないのに各国の財政がばらばらであること。あとは、ユーロを導入したときからの原則で、EU条約によって各国間の財政相互援助が禁じられていること。おカネのある国が借金を返せない国の穴埋めをすることは原則禁じられているため、機動的な対処ができず、ずるずる引きずってしまった。

ドイツがどんなに財政的に余力があっても、他国に貸す、あるいは財政援助は行わないという原則になっており、ドイツはあくまでこの原則にこだわった。ユーロ圏最大の経済規模を持ち、財政的にも強いドイツがこの2年間で、ずっと瀬戸際作戦を続けてきたことが、危機が長引いた大きな理由だ。なぜドイツはギリシャやイタリアを支援しないのか。私もドイツで10年近く納税者として暮らしたから、ドイツ人の気持ちがよく分かる。

1990年の東西ドイツ統一から20年余り、実はドイツの経済は長い間、EU内の「劣等生」だった(図表2)。今のドイツと、この20年間のドイツは全く違う姿で、95年からドイツの成長率は常にユーロ圏の平均を下回っており、05年、06年あたりからようやく平均を上回る、強い経済のパフォーマンスが出るようになった。

これだけ長くドイツが「劣等生」を続けていたのは、90年に人口6500万人の西ドイツが17

00万人の東ドイツを吸収合併する形で東西ドイツが統一され、新しい旧東ドイツ市民に年金から社会保障まで全て給付した。西ドイツの年金掛け金を払ったことのない東ドイツの市民に、満額ではないが、7、8割程度の給付を行ったために、90年代の10年間だけで、100兆円のおカネが西から東に流れたといわれている。当然、統一ドイツには多額の財政負担がかかり、それに加えて少子高齢化で人口が90年代から既に減少傾向を示している。さらに、西ドイツ時代から雇用・サービスの規制が強いため、新しい仕事生まれにくいという状況が長く続いた。

独は低迷期に増税や構造、雇用改革

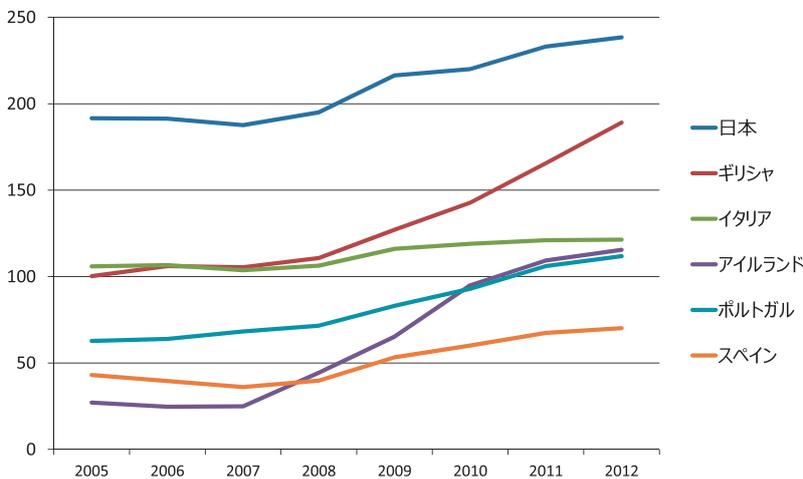
そこでドイツは90年から05年までの15年間の低迷時期に何を行ったか。これは今の日本にとって参考になるかもしれないが、まず財政再建のための増税、構造改革、雇用制度の改革を実施した。

消費税率は統一前まで14%だったが、現行の19%まで、段階的に引き上げられた。所得税、法人税に一定比率で上乗せする連帯付加税も課された。上乗せ率は高く、当初7・5%でスタート、90年代終わりごろから5・5%に軽減したが、20年たった今も統一のための増税が残っている。

化石燃料エネルギーに課税する環境税も2000年に導入され、ガソリン価格が急騰した。風力、太陽光発電を促進することも狙いだが、実際には年金のための目的税で、徴収した税のほとんど全てが年金の補填に充てられている。

20年近く、このように増税努力をする一方で、日本ではあまり知られていないが労働市場の改革も実施した。ドイツはいったん雇うと解雇が難しいために簡単に人を雇えない。それが雇用市場に悪く作用して、2000年代初めのピーク時には失業率が10〜11%と大体2桁で推移していた。これを何とかしようと左派の社会民主党シュレーダー政権の時代に雇用制度全般の改革をスタートさせた。パート労働の規制を緩和したり、あるいは

図表1 各国の政府債務 (対GDP比率%、データ:IMF)



国以外はできなかった職業仲介業務を行う会社を認めたり、派遣労働についても大幅に規制を緩和した。失業手当は原則として最長1年で打ち切り、就業意欲のない人を振り落とすという厳しい制度に変更した。育児などで週40時間労働ができない人には、30時間とか20時間とか短い労働時間の枠を与えて、賃金は時間に比例してカットしてよいという時短制度も拡充させた。

08年9月のリーマン・ショック後、世界経済が大きく落ち込んだが、05年にこの労働市場改革をスタートさせていたため雇用者数の大幅な減少は起きなかった。10%を超えていた失業率も、今では6%まで下がっている。この結果、ドイツ経済は既に10年の夏ごろから、ショック前の水準に戻った。G7の中でショック後の戻りが一番大きいのは資源のあるカナダだが、2位は資源のないドイツだ。これは全般的な制度改革がうまくいっていることと、ユーロ安というボーナスもあった。ドイツ経済がそれまでは「劣等生」だったという、この文脈を頭に入れておくと、今のユーロ危機に対するドイツの姿勢が分かってくる。

メルケル首相がユーロ圏債務危機の支援にほとんど全て「NO」を通して理由を、自分たちが20年間にやってきたことをあなたたちもやりなさい——と南欧の国に言っているわけだ。

**超インフレ体験ばねに強い通貨**

さらに、ドイツの過去100年近くの歴史の中

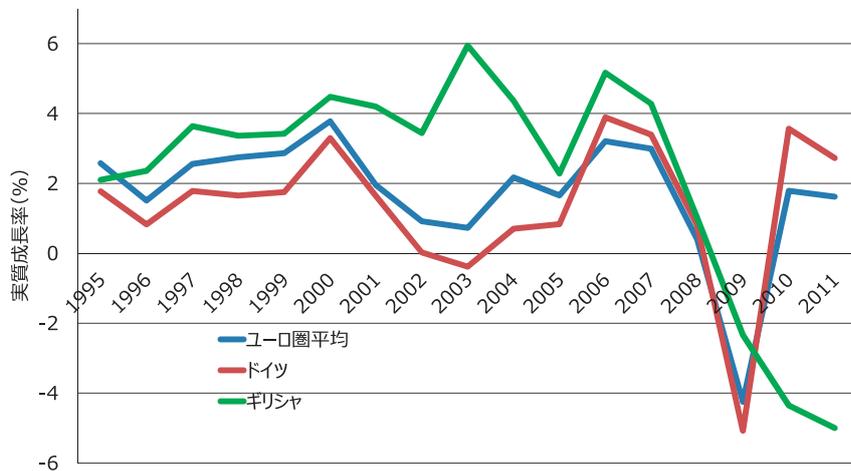
では、通貨が政治や戦争、外交の運命と常にリンクし、強く結び付いている。特に23年に起きたハイパーインフレは、過去100年ぐらいに近代国家で起きた最悪のインフレといわれ、経済学の教科書には必ず紹介されるものだ。

そのインフレ率がどのぐらいだったか。ドルとの交換レートが第1次世界大戦終了時に1ドル＝4・2マルクだったのが、23年には1ドル＝4兆2000億マルクに達した。大八車に山のようにお札を積んで買い物に行く写真を見た人も多いと思う。この原因は、第1次大戦の敗戦国だったドイツに過大な賠償が請求され、フランスが現物で取るぞと、競争力のあった鉄鋼、石炭産業が集積していたルール地方を占領した。これに対してドイツ国内でゼネストが起きて、経済がストップしインフレになった。このインフレで中産階級が没落し、ナチスや共産党が台頭して当時のワイマール共和国の政治が不安定化し、結局ヒトラーに国を乗っ取られることになった。こういう地獄をドイツ人は90年前に体験したことになる。

戦後はその強い反省から48年に通貨改革が行われ、旧マルクから新マルクへ切り替えた。この48年の出来事に関しては、まだ存命の人が多く、あの時はこうだったという話を私も随分聞いた。統一と通貨統合を決めたコール元首相が通貨統合推進の演説の際に必ず切り出すのもこの話で、「当時19歳だったが、通貨改革の翌日から街に物資があふれだした。ここでドイツの戦後の奇跡の復興

がスタートした」と話すのを何度も聞いた。このように政治家も通貨を常に意識しているが、戦後にドイツ・マルクは戦前のハイパーインフレの経験を生かして非常に強い通貨になった。この強いマルクを使ってドイツは通貨パワーを行使してきた。ドイツ統一の3カ月前の90年7月1日、まだ東ドイツが存在する段階で東ドイツにマルクを流通させた。その時、東ドイツのマルク

図表2 1995-2011年のGDP伸び率推移 (データ：IMF)



は閣内1対7ぐらいでしかなかったのをコール首相は1対1で交換し、いわば特別ボーナスを与えた。これで東ドイツ市民から圧倒的な支持を得て、ベルリンの壁が開いてからわずか1年足らずの間に東西ドイツ統一に持ち込んだ。

次に、91年12月にはマーストリヒト条約で通貨統合を決定した。ドイツ統一の後、ドイツが大きくなり過ぎることに不安を持った隣国フランスなどに対して、統一後もドイツはヨーロッパの一員であることを保証するためにマルクを捨てて、ドイツ統一を認めてもらったというものだ。

ユーロはこういう経緯で誕生しており、経済ではなく、あくまでも政治的手段として導入されたとと言える。当時、ドイツ国民にはこの通貨統合が不人気で、「強いマルクを持つているのだから、それでいい。なぜほかの国と同じ通貨にしなければならぬのか」と言うのに対して、コール首相をはじめドイツの指導者は「ユーロをマルクと同等の強い安定通貨にする」と約束した。これがドイツがユーロに託している最大の国民的な目標であり、今のドイツが南欧の国に対する支援に消極的な一つの大きな要素にもなっている。「ユーロはマルクと同等である」というドイツの国民的な目標が、欧州債務危機に際してEU全体で強い支援策を行う妨げになっている。

もともとドイツ国内にもさまざまな意見があり、93歳になるシュミット元首相は社民党大会の冒頭演説で、「メルケルのやり方ではドイツが孤

**危機打開の安定化基金できず**

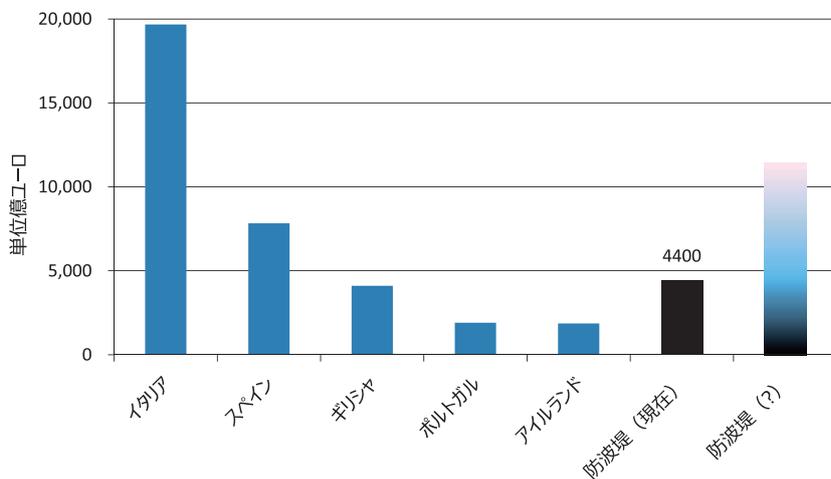
立する」と、現政権を批判し、「ユーロ共同債を導入すべきだ」と提唱、党大会で喝采を浴びた。

次に目下のユーロの危機、欧州の債務危機だが、EU首脳会議では毎回午前2時、3時までかかる会議を行っている。それでも肝心の危機打開策は出てこない。ほんの小さなギリシャの債務から始まって、ドミノのように広がっている危機を食い止める防波堤をつくるのがなかなかできない。90年代の金融危機、あるいはリーマン・ショックで、当座の危機を封じ込めるには何をすればいいか、われわれ日本人はよく分かっている、とありあえずはとんでもない大きな額を積み上げるしかない。アメリカもリーマン・ショックの後、不良資産救済プログラム(TARP)という安定化基金で7000億ドル積んだ。そして「ここから幾らでもカネが引き出せる」という状態をつくったが、これがEUの場合はなかなかできない。

欧州問題国の政府債務を示した(図表3)が、イタリア、スペイン、ギリシャ、ポルトガル、アイルランドの5カ国が問題の債務国。それに対するEU側の防波堤だが、現在の4400億ユーロという欧州金融安定化基金(EFSF)は、ユーロ圏諸国が保証して債券を発行し、おカネを調達したもので、日本も外貨準備の中からこの債券を全体的量の10〜20%程度購入した。EFSFでは取り決め上、4400億ユーロまで防波堤が築けることにな

っており、ギリシャ政府にここから貸し出した。新興国からの資金調達も10月の首脳会議で話し合われたが同調する国は出さず失敗した。EUが今考えている防波堤は基本的に他人のおカネが頼りで、ドイツ、フランスのように財政力のある国も、EUの条約によって相互財政援助が禁じられているため自分たちは出さず、よそからなんとかおカネを集めようとしている。ほかの国からすれ

図表3 欧州問題国の政府債務 (2012年、IMF 推計)



ば当然、なぜ自分たちでカネを出さないのかということになる。カナダのフレアティ財務相も、「欧州が先にカネを出すべきだ。そうしない限りわれわれも出せない」と強い口調で述べていた。

ユーロ加盟国が連帯保証して共同でユーロ共同債という国債を出す解決策も検討されている。今は各国ばらばらに出している国債を一つにまとめてプールし、みんなで財政支出に使うということだが、今回の危機解決に関してはこのユーロ共同債が一番筋のいい解決方法だと考える。ユーロ共同債ができれば、それなりの信用が持てるから、当然調達の金利は下がる。それに加えて、ユーロ加盟国が共同で共同債を管理することで、ユーロ開始当時から言われていた財政ばらばら状態から財政同盟に向かった道筋が自然に描かれる。ユーロ共同債で合意できれば、当座の危機防止にもなるし、将来の財政同盟発展の芽にもなる。ただし、メルケル首相が強く反対し、先首脳会議でユーロ共同債は「検討を続ける」だけに終わり、早急の実現できる可能性はなくなった。

もう一つは、先首脳会議で決まった2000億ユーロをEU各国の中央銀行が国際通貨基金（IMF）に融資する案。一見すると、カネがない、カネの欲しいユーロ圏がなぜIMFにおカネを出すのかと思われるが、IMFにおカネを貸してIMFがそのおカネを使ってイタリアやスペインなど大きな債務を持っている国にいざとなれば貸し出せるように準備しておく。財政相互援助禁止によ

って直接貸すことができないために、IMFを通じて「迂回」融資しようという考え方。2000億ユーロのうち、1500億をユーロ圏の国が、500億をその他のEU諸国が出すことになっている。

**問題国のユーロ圏離脱は非現実的**

結論から言えば、ユーロ危機あるいは欧州危機は12年も続くとみている。ユーロ崩壊、イタリアやスペイン国債の暴落、イタリアが市場での資金調達ができなくなるような事態が50%の確率でありそう。先首脳会議で決まったのは、各国が緊縮財政を継続し、財政規律を逸脱した国への罰則を強化するという点だ。今まさに火事で燃えているのに、「次の家は耐火構造にしようね」という議論にすぎない。そういう非常に心もとない会議だった。

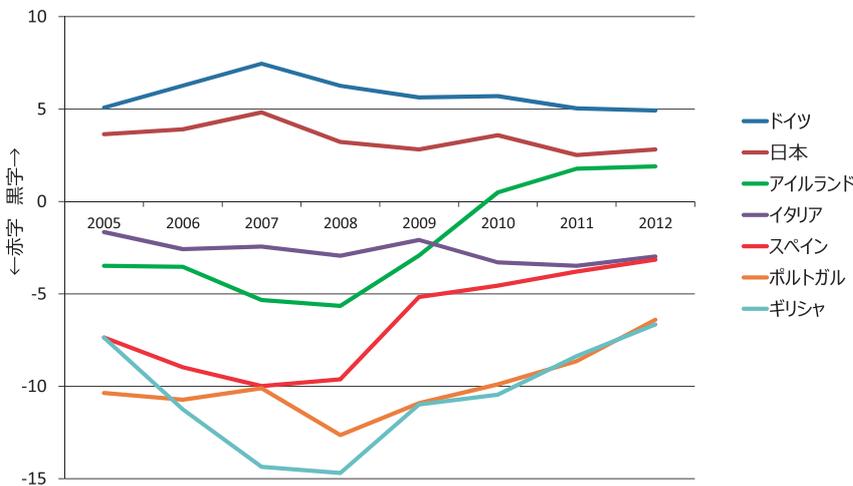
ではどうなるのか。ギリシャやイタリアがユーロから離脱する、あるいは追放すればいいとか、そうなるだろうという予測する人もいるが、ユーロ離脱は難しい。まず法的にも条約の中にユーロを離脱する、あるいは追放するという項目がなく、ユーロ圏17カ国のうち16カ国がギリシャに対して「おまえ出ていけ」と言うことはできない。

ルールがないと同時に、秩序立った離脱も事実上不可能だ。仮にギリシャがユーロを離脱あるいは追放されることが確実な情勢になれば、当然ギリシャ市民は銀行に駆け込んでユーロ建ての預金を全て下ろそうとするだろうし、取り付け騒ぎを

防ぐためには預金封鎖を掛ける必要がある。それも前の日まで議論が続いていれば預金者は銀行に行ってしまうので、ある日突然、議論抜きに独裁者がいきなり預金封鎖を掛けて、国外持ち出しを防ぐためにギリシャ国民の出国停止措置も取る。その上で今のユーロをギリシャ通貨のドラクマに何対何で替えるという布告をして、そのお札も配

(10ページに続きます)

図表4 各国の経常収支 (対GDP比率%、データ：IMF)



# 台湾は「第2の香港」になるのか

## 綱渡りの馬英九・親米親中路線

(愛知学泉大学教授、共同通信社社友)

小林 幹夫



1月14日に行われた台湾の総統選は与党国民党主席の現職候補、馬英九(61)が最大野党・民進党主席の蔡英文(55)の猛追をかわし、約80万票の差を付けて再選を果たした。得票率は馬が51・60%、蔡が45・63%で、接戦の予想を覆し、予想以上の大差となった。

新北市板橋に住む中年女性は「国民党から地域の有力者に金が渡り、買収で馬は勝利を奪った」と語る。大陸で企業を経営する財界人の多くが馬支持を表明し、国民党系の有力紙に1つの意見広告を出して、兩岸関係を後戻りさせないように呼び掛けた。中国で働く台湾ビジネスマンも投票前日までに家族を連れて、続々と帰郷した。また10万人いるといわれる大陸花嫁の票も、中国との関係を重視する馬に流れたもようだ。中台関係が重要な局面に差し掛かっている中で、「急流で馬を乗り換えない」道を選択したと言える。

「国民党の持つ『対中交渉力』に懸けた」という見方もできなくはないが、国民党は共産党との交渉で2度失敗しており、3度目も同じ轍を踏む恐れがある。馬は選挙後の記者会見で「焦って両

岸関係の政治問題を議論すべきではない。機はまだ熟していない。現在の交渉速度が最適であり、いま中国と政治協議を開始するのは最善の選択ではない」と、あらためて確認。むしろ環太平洋連携協定(TPP)への参加を急ぐべきだと語った。

台湾は「第2の香港」になるのか。自由貿易の国際金融都市である香港のようになることを香港化というのなら、2期目の馬英九政権の下で台湾の「香港化」は一段と加速するだろう。ただし台湾は米国との関係を重視し、人民解放軍の駐留や海軍基地の設置を拒否する香港化を目指すだろう。

### 玉虫色の中台合意に決着の時迫る

馬英九は大陸政府を主人とする「一国両制」の統一モデルを拒否し、「一つの中国」は中華民国を指すと主張。これに対し中国は「中華人民共和国」が「一つの中国」とし、双方が都合良く解釈するのが、いわゆる「九二合意」(中国側窓口機関の「海峡兩岸関係協会」と台湾側窓口機関の「海峡交流基金」の代表が1992年に香港で合

意した「一中各表」のミソだが、決着を付ける時機は馬英九当選で一段と迫ってきた。

中台間で自由貿易圏の確立を目指す経済協力枠組み協定(E C F A)が2010年に発効し、10年ほどで全体の9割程度の関税が撤廃される計画だ。懸案の投資保護協定も新総統の下で成立することを、台湾の投資家は願っている。投資保護協定がないばかりに、中国に進出した台湾企業は地方政府に用地を収用されたり、一方的に操業停止を命じられたりする事件が多発した。台湾は国際仲裁機関に訴えられない。中国が台湾を自国領とみなしているからだ。投資家と当局の間で起きた紛争処理の方法として台湾側は国際機関(世銀傘下の投資紛争解決国際センターや国際商業会議所など)での仲裁を求めたが、中国は中台の枠内での紛争処理にこだわり、議論は平行線をたどった。

こうした台湾企業の切実な願い、要求を中国にのませられるか否かが馬英九の腕の見せ所である。大陸に大きな工場を持つ鴻海精密工業の郭台銘会長(61)は「企業がつぶれたら労働者の職がなくなる。失業者の家族も困る。選挙の結果は株価に影響する」と投票後、深紅のシャツにチョッキという派手ないでたちで語った。馬英九当選のお祝いに中国が投資保護協定に調印することを願っているかのような口ぶりであった。「赤はおめでたい幸運の色。台湾の将来が明るくなってほしい。明日の株価が上がることを祈っている」



馬英九政権1期目で発生した現象は、返還（97  
 年）後の香港と似ている。香港には中国から観光  
 客が年に2、3千万人も訪れている。台湾には連  
 日、数千人の中国人観光客が訪れ、10年に168  
 万人と史上空前の規模に達した。台湾を訪れる観  
 光客の5人に1人は中国人だ。

一方、中国が馬に期待するのは、和平協定の締結である。馬英九は選挙前に敵対状況を正式に終結させる和平協定締結問題を提起したが、民進党から批判され「中国と交渉する前に住民投票にかける」と後退した。住民投票という高いハードルを自らに課した馬英九は、中台双方から責め続けられるだろう。景気の減速、株価の下落、失業者の増加（失業率は80年当時1・23%だったのが11年は4・30%に増加）と第2期政権を取り巻く経済情勢は厳しい。立法院（国会）で議席を増した野党の攻撃は強烈で、政権運営のかじ取りは1期目よりも難しくなった。

馬英九政権1期目で発生した現象は、返還（97

年）後の香港と似ている。香港には中国から観光客が年に2、3千万人も訪れている。台湾には連日、数千人の中国人観光客が訪れ、10年に168万人と史上空前の規模に達した。台湾を訪れる観光客の5人に1人は中国人だ。

馬英九はこうした民意を尊重し、台湾の香港化を遅らせ、中国の機嫌を取りつつ、米国との関係をさらに密にするよう努めるとみられる。同時に日本との関係を改善させ、親日アピールするだろう。馮寄台・台北駐日経済文化代表処代表は「日本には本省人は日本好きで（大陸から戦後来た）外省人は反日という認識が存在するが、馬總統は親中反日ではない」と言い続けてきた。代表は、尖閣問題で台湾が中国と連携することはない、と明言した。

### 党と軍の綱紀粛正が急務

利益相反関係にある日米中三国と同時に仲良くするのは、そう簡単ではない。信頼を同時に獲得するのは難しい。

昨年、米国は総額64億ドル（約4900億円）の兵器を台湾に売却したが「台湾の機密漏えいはザルのごとく、ますますひどいものになっている。（兵器技術が台湾へ売られれば）『中国に渡らない』と台湾が言っても、米政府や武器メーカーは安心できない。新型F16C/D 戦闘機だけでなく、最新鋭レーダーを搭載する改良型F16A/Bの技術も漏れる恐れがある」（米紙ウォールストリート・ジャーナル）といった不信任は米政府内に、少なからずある。

昨年1月、台湾陸軍司令部の情報システム担当トップである電子情報通信処の処長、羅賢哲・陸軍少将（当時（51））が「軍事機密情報を中国に長

台湾の輸出の3割超は中国向けで、最大の輸出先である。台湾の労働人口（約1千万人）を超えている。例えば、米アップルの「iPad（アイパッド）」の生産を一手に請け負う電子機器受託サービス（EMS）世界最大手の鴻海精密工業は、大陸で80万人を雇っている。将来は120万から130万人程度に増員する（米ブルームバーグ報道）という。従業員の飛び降り自殺が相次ぎ話題となったが、中国での低コスト生産をテコに成長した。売上高は11年にパナソニックを超え、9兆円超に達した。

台湾と中国50都市の間を1週間に500便以上の飛行機が飛び、多くの中国人が台湾を訪れても、多くの台湾人に直接的利益はもたらさず、むしろ産業の空洞化や失業者増加の方が問題になっている。各種世論調査によると、国民の約80%は台湾独立あるいは現状維持を望んでいる。

期間漏らした」疑いで逮捕された。羅少将は統合  
作戦指揮情報システム「博勝」に関わっていた。  
有事に米軍と接続可能とされるこのシステムの情  
報が漏れた可能性がある。

羅は（中国が差し向けた）貿易商という触れ込  
みの30代の美女と駐在先のバンコクで関係を持  
ち、04年ごろ駐バンコク中国大使館一等書記官で  
あった軍総政治部所属の林義舜少将と彼女を介し  
て知り合い、（日本円に換算して）数千万円を受  
け取って6年以上にわたり、機密情報を流したと  
される。買収金額、階級の高さのいずれを取って  
も、過去50年間で最高の汚職を働いた台湾軍人  
で、被害規模も最大であった。前年の10年にも台  
湾のスパイが逆買収されて中国に機密を流し、現  
役大佐が関与した不祥事が明るみに出た。台湾軍  
内で高官ポストの売買、物資購入に伴う汚職事件  
が後を絶たず、09年には将官クラス118人が連  
座した汚職事件が計55件も摘発された。党とその  
軍隊の腐敗は国民党が大陸を失った原因の一つ  
で、宿痾とも言うべき問題である。党と軍の綱紀  
粛正は第2期馬政権の急務である。

昨年1月、南部・屏東県で実施された陸海空三  
軍の合同演習で発射されたミサイル19基のうち6  
基が命中せず、三軍の統帥である馬総統を失望さ  
せた。地上から発射した米国製ミサイル「スバロ  
ー」は発射後数秒で海中に墜落した。原因は米国  
が最新ミサイルを供与しないためか、練習不足な  
のか不明だが、民進党は「それもこれも、国民党

が中国に接近して中国のスパイ活動に目をつむ  
り、米国の不信を招き、党も軍隊も腐敗し、練度  
が不足しているからだ」と批判している。

一方、中国は「台湾は武器で安全を保証できる  
のか」（党機関紙「人民日報」海外版）と批判し  
ている。台湾はオバマ政権になってから計120  
億ドルもの武器を購入しているが、大陸で稼げるだ  
け稼いでおきながら、やいばを向けるのか、とい  
うわけだ。

### 18年に台湾危機再発のシナリオも

中国は江沢民時代の05年に「反国家分裂法」を  
つくり「台湾独立の勢力」による国家分裂を防ぐ  
ための武力行使を正当化した。次期党総書記（軍  
事委員会主席）最有力候補の習近平は保守的で、  
江沢民に近い。米国との対立を避ける胡錦濤とは  
異なる。習近平は台湾正面の福建省との関係が深  
い。85年に党幹部として福建省アモイに転勤して  
以来、02年に福建省長の任を終えるまで17年間に  
福建で過ごした。在任中、上司だった賈慶林・政  
治局常務委員は統一戦線工作を担う政治協商会議  
主席で、台湾問題の責任者である。賈は江沢民派  
の筆頭幹部で、台湾の陳水扁（民進党）前政権と  
激しく対立した。また軍内太子党の劉源上将（故  
劉少奇国家主席の息子）、劉亞州上将（故李先  
念・国家主席の女婿）らは、米国へ敵対心をあら  
わにしている。

台湾国防部は昨年、「中国は20年までに台湾に

対する大規模作戦を遂行する能力を整える方針を  
09年に決定している」と国防報告書で発表した。

国防報告は、台湾を攻撃可能な中国の戦術ミサイ  
ルが2年間に約100基増えて1400基以上に  
なり、中国は台湾を封鎖し、離島を占領する能力  
を備えたと指摘した。米国防総省の「中国軍事力  
報告」によると、中国は台湾向けの短距離弾道ミ  
サイルを1000から1200基、射程1500  
キ以上の地上発射巡航ミサイルを200から50  
0基保有している。台湾はミサイル防衛システム  
を購入したが、香港情報によると中国は福建省甬  
田に大規模な電波監視施設を増設し、同省漳州  
に地対地ミサイル発射台を大量に増やした。

米国はアジア太平洋に勢力の過半を投入する軍  
事戦略上の大転換を決断し、1月にオバマ大統領  
が発表した。米軍を寄せ付けまいとする中国の  
「接近拒否・領域阻止」能力が高まり、米軍の脅  
威になったため、中国のミサイル射程からいつた  
ん離れ、有事には直ちに敵本土重要拠点に集中打  
撃を加えようとする新ドクトリン「統合エアシー  
バトル構想」が発表された。海空軍を統合運用  
し、中国の接近拒否戦略を無力化するのが狙い。

この構想は二正面作戦を見直し、アジア重視を  
明確にしている。米国とオーストラリア両国は昨  
年11月に、東ティモール、南シナ海、インド洋を  
望む要衝ダーウィンに米海兵隊200〜250人  
を駐留させ、将来はその10倍に増やすことで合意  
した。米空母機動部隊を横須賀と豪パース沖ガー

デン島に駐留させ、北と南から中国の海上交通路を押さえ、必要なら太平洋に進出した中国機動部隊を挟み撃ちにする構えである。米国は南シナ海の自由航行権を確保するため、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と洋上合同訓練を実施している。またミャンマーが民主化の動きを見せたのを見逃さず、クリントン国務長官が訪問し、中国から引き離しにかかっている。中国と領海問題で対立するベトナムにも接近し、ハワイ、東京、ソウル、キャンベラ、デリーを結ぶ新しい安保ネットワークを構築しようとしている。

中国はサイバー(電脳)宇宙戦争能力も充実させ、核・通常戦力の双方で投射力は強化され、今後10年以内に複数の空母が就役する計画である。

米海軍関係者は、中国が18年夏から秋にかけて台湾に侵攻する可能性がある、と警告している。

18年には中国の空母機動部隊が稼動し、馬政権下の台湾経済は今以上に低迷し、民進党政権が誕生している可能性が大きい。民進党は経済不振の泥沼から脱け出るために、台湾独立路線を打ち出して民衆の関心をそらし、北京に好戦的姿勢を取る。中国はといえば、バブルが破裂して台湾よりも経済不振の度合いはひどく、社会的危機は爆発寸前の状況にある。中国は台湾に攻撃を開始し、「内部矛盾」を解消する——というシナリオだ。

### 「中国の台湾化」に期待も

世界の景気悪化で、台湾の輸出が減速してい

る。昨年11月の貿易統計によると、欧州向けが前年同月比21・9%減、日本向けが4・2%減、米国向けが3・1%減、中国(香港を含む)向けが2・5%減と軒並みマイナスになった。設備投資が減少し鉱工業生産が伸び悩み、11年第3四半期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比3・4%増と前期(同4・5%)から一段と減速した。前期比ベースではマイナス0・15%と、09年第1四半期以来の10四半期ぶりのマイナスとなった。第3四半期の輸出の伸びは前期(前年同期比4・9%増)よりも鈍化し、同2・1%増にとどまった。設備投資も輸出減速に伴いマイナスに転じた。台湾の主力輸出品である半導体や液晶パネルなど主力のIT(情報技術)産業は業績の悪化が鮮明である。台湾の加権株価指数は年前半の9000台から後半は7000台に下落し、もみ合い低迷している。

リーマン・ショックで馬政権が発足した08年と翌09年に台湾はマイナス成長だったが、10年に10・88%成長のV字回復を遂げた。しかし昨年は再び悪化した。輸出依存率の高い台湾の主要貿易相手である欧米諸国の経済は不安定で、死活的に重要な中国も不動産バブルの崩壊が始まった。

大陸へのめりこんだ台湾経済に不況の嵐が吹き荒れるかもしれない。馬英九が直面する課題は依然、中国問題である。中国との交渉の最前線に立つ江丙坤海峡交流基金会董事長は「日本は(台湾と)断交したのに、台湾が中国と関係を回復しよ

うとしたら、不満を口にして心配している。台湾にとって中国は輸出も投資も最大の国で、生存に関わる国だ。(日本が)台湾を心配する必要はない。中国の方が台湾になびいてくる。中国人は台湾の良さを見て帰っていく。民主政治、人権、法治、礼儀の面で中国人が台湾人を尊敬してくる。中台問題は向こうが変わってくるのを待ち、次の世代が決めればいい。ただし話し合いを引き延ばし、中国が武力行使に及ぶということになれば、過去の努力が水の泡になる。経済から政治に話を移し、最終的には平和協議を整える」とかつて語っていた。

江丙坤・董事長がこうした話を自民党の麻生太郎元首相に話したら「そうか。台湾の中国化でなく、中国の台湾化か」と言って笑ったという。大陸が香港を接収する前、香港が中国のような不自由な地域になることを憂える声が内外にあった。

だが、あれから10年以上たち、中国に香港と見まごうばかりの大都市があちこちに誕生し、香港顔負けの拝金主義が横行している。ビル転がし、土地転がしが北京、上海ばかりだけでなく全国の都市、農村で横行し、むしろ「中国の香港化」が進んでいる。馬英九が狙うのは「中国の台湾化」かもしれない。胡錦濤主席は、共産主義者でありながら孔子の崇拜者で、今年秋の引退までに共産党と国民党のトップ会談を希望している。世界にまん延している拝金主義問題を議題に国共協議が始まるかもしれない。

(5ページからの続きです)

らなければいけない。ということ、ユーロ離脱は決して現実的な選択肢ではないし、もし実行すれば無秩序な銀行取り付け騒ぎが起これば、銀行はほとんど破綻する。国家が破綻しているわけだから国のおカネも当てにならない。大混乱が生じるし、それがギリシャで発生すれば、ポルトガル、スペイン、イタリアにも間違いなく同時に波及する。従って、ユーロ離脱はほとんど選択に入っていないし、できない相談だ。

**多額の不良債権抱えるユーロ圏の銀行**

今後の心配がもう一つある。仮に今の危機を何とかせき止めることができ、押しとどめることができたとしても、ユーロ圏の銀行の資産が非常に傷んでいる。欧州銀行監督機構(EBA)の新査定(図表5)が出たが、ギリシャ国債を半分の

50%で評価して、12年6月末までに厳しい自己資本規制を達成させるという条件でヨーロッパの銀行を全て査定し直した結果はユーロ圏全体で1147億<sup>ユーロ</sup>、約12兆円の資金不足となった。これは11年6月末時点の内容で、その後、イタリアやスペインの国債が大きく値下がりしているため、こんなものでは足りないのではないかとマーケットは見ている。  
今後最も起こり得ることは各行が資産削減で貸し出しを減らすこと、相当規模の貸し渋り、貸しはがしが間違いなく起きるし、既に起きつつある

状況だ。数多くの銀行が政府の資金注入を受けることになれば、国の経営への関与が始まる。国は

自分の国の中小企業への融資を落とせとは言えないので、国外資産の引き揚げが先に来る。6月末の国際決済銀行(BIS)の統計では、世界の新興国に欧州の銀行が大量に貸し付けている。ポーランド、チェコ、ハンガリー、ルーマニアなど、東欧の国に関してはこれら銀行の融資が圧倒的に多い(図表6)。さらにトルコ、ブラジル、メキシコという新興国にも相当貸しており、スペインの銀行は中南米に圧倒的におカネを貸している。こういうところから資金の引き揚げが起これると、リーマン・ショック以来、先進国から新興国へ流れていったおカネの逆流が起きる可能性がある。新興国は経済の基盤が必ずしも強固なく、新興国の金融危機につながる恐れがあり、これは警戒すべきところだ。

**債務危機はいつ日本で起きるか**

このような恐ろしい財政危機が日本にも起きるかどうかが、12年の日本経済についてざっと見てみたい。日本は債務の規模が圧倒的に大きく(図表1)、ギリシャよりも大きい。日本の国債は93%が国内で消化されている。間接的に日本の預金者が銀行や郵貯、生保その他を通じて国債を買っているという状況だ。これは例えば家庭内の夫婦間の借金にすぎない。日本は家庭の外からおカネを借りているわけではなく、夫婦の間で

巨額の借金のやりとりがあるという状況だ。従って、なかなか資金ショートには至らない。

なぜ債務危機が起きるのか。各国の経常収支のグラフ(図表4)を示したが、これを見ると、リーマン・ショックの前後から、今債務危機に陥っているギリシャ、ポルトガルなどは大きく経常収支の赤字を膨らませており、これが引き金になっていることは間違いがない。

日本はドイツほどの比率ではないが、経常黒字を計上し続けている。ただし、リーマン・ショック以来、貿易黒字は減少している。特に東日本大震災の影響もあって、11年度上半期の4〜9月では貿易収支が1兆2500億円の赤字。一方、2000年代半ばから日本は貿易収支の黒字よりも所得収支の黒字の方が多くなっている。所得収支というのは企業の海外子会社からの利益や国債など金融商品の利益だが、11年度上半期は7兆3400億円の黒字。おかげで経常収支は、減っては

図表5 欧州主要銀行の資本不足額 (億ユーロ、EBA)

サントアンデル	スペイン	153
ユニクレディト	イタリア	80
デクシア	ベルギー	63
BBVA	スペイン	63
コメルツ銀行	ドイツ	53
BPCE	フランス	37
ドイツ銀行	ドイツ	32
ソシエテ・ジェネラル	フランス	21
BNPパリバ	フランス	15

いるものの4兆5000億円の黒字を達成している。少子高齢化といわれる日本だが、働いて稼ぐ貿易収支に関してはかなり黒字が減っており、震災の影響もあって一時的には赤字になったが、過去の蓄積・投資が今も十分に稼いでいる。従ってしばらくの間、日本の経常収支が赤字に転じることはないと思われる。もちろん長いトレンドで見れば、経常収支の黒字が維持できない時が来るかもしれない。そのとき、日本の債務問題が本当の危機的状况になるとみている。

**成長率見通し、日本が先進国トップ**

日本経済の見通しだが、経済協力開発機構（OECD）が発表した12年の成長率見通しでは日本は2・0%、アメリカが1・6%、ドイツが0・6%、フランスが0・3%で日本が先進国でトップクラスの成長率という数字が出ている。冗談かと思われるかもしれないが、その理由は震災からの復興活動だ。

復興に向けた大型財政出動は既に3次補正予算12兆円まで決まり、さらに金利が下がったおかげで余ったおカネが出てきて、4次補正も検討されている。報道ベースではこれが2・5兆円。これまで欧州の債務危機を見てきたが、アメリカも含めて今、先進国でこれだけの大型財政出動をやっている国は日本以外になく、これが成長見通しの根拠になっている。復興はやらなければならないし、これに関して選択肢はない。おかげでそれな

りの成長が見込めるということになる。

震災以来、円高で困ったという声が多く、財務省も為替市場に介入した。震災で打撃を受けた国が円高になるのは、日本が債権国であること、あるいは経常黒字を計上しているために、日本が国外に持っている資産を引き揚げるのではないかと、一般的に震災で打撃を受けた国は復興までに時間が掛かるため、その国の通貨は危ないから売っておこうとなる。仮に円安に振れたら日本は大変なことになっていたらと予想する。財政出動するどころではなく、財政を引き締めて緊縮して日本の信用を取り戻す。まさに南欧諸国と同じようなことをしなければならなかった。

そういう見方をすれば、円高は実は大変ありがたい。震災でこれだけの打撃を受けたもの、日本は復興のための財政出動ができる。財政赤字は巨額だが、一応何年かの猶予ももらっている。GDPの220%という政府債務はあるが、今ここで日本の国債をたたき売ってしまえという声は聞かない。これが日本に与えられている時間的な余裕ということになる。

ただし、経常収支の黒字がいつまで続くのか。債務もいつまでも積み上げられるわけではなく、必ずどこかで、手を打たねばならない。今は時間が与えられているというだけ。これは非常に幸運で、何年か分らないが、日本はこの与えられた時間を生かしていかなければならない。その間に

財政の見通しも付け、復興も成し遂げる。これが今の日本に必要なことではないかと考える。（本稿は11年12月14日に通信社ライブラリーで行った講演の一部を要約、加筆した）

図表6 新興国への銀行融資（2011年6月末、BIS統計）

	銀行融資 (億ドル)	欧州銀 全体						日本
			ドイツ	イタリ ア	フラン ス	スベ イン	オラ ンダ	
ポーランド	3245	93%	20%	15%	9%	8%	13%	2%
チェコ	2175	97%	5%	8%	19%	0%	2%	0%
ハンガリー	1400	90%	19%	17%	5%	1%	4%	1%
ルーマニア	1230	96%	2%	12%	16%	1%	6%	0%
トルコ	2261	76%	9%	3%	14%	9%	10%	2%
ブラジル	5863	68%	2%	0%	4%	36%	3%	7%
メキシコ	3996	61%	2%	0%	3%	38%	3%	3%
マレーシア	1552	41%	7%	0%	3%	0%	1%	8%
インドネシア	1149	40%	7%	1%	4%	0%	3%	16%

# 戦中・戦後を駆け抜けた二つの軌跡

## 共同・事件記者の聞き書き (3) 完

水藤 眞樹 太

(共同通信社社員)



戦後史を黒々と彩る大事件にかかわった山崎稔

(1920〜2005年) は同盟通信時代から警

視庁詰めで、共同通信になっても桜田門に居残つ

たという特異な経歴の持ち主だった。関西大学在

学中に胸膜炎を発症して徳島市の実家に戻り、ロ

ーカル紙記者を経て43年に同盟通信徳島支局に採

用された。結核性の病気で徴兵検査が丙種合格と

なり、兵隊に取られなかった数少ない若者の一人

だったためか翌年8月、東京本社社会部に移され

た。戦前のベストセラー小説『敵中横断三百里』

(山中峯太郎作) のヒーロー、建川美次退役中將

から戦意を鼓舞する話を聞いてこいと言われて訪

問したが、駐ソ大使だった中將から「君たち若者

を殺すに忍びない。早く手を打って戦争を終わら

せねば」と吐

露されて感銘

を受けたと言

う。従軍記者

候補にもされ

たが、予定さ

れた南方作戦

が中止になったため警視庁詰めに回された。

検閲や紙面統制で仕事はほとんどない。空襲で

「どこそこが全焼」という発表があると、直通電話

でオウム返しに本社に報告するだけ」。警視庁記

者クラブ「七社会」の各社間はついたて一つで、

広間の真ん中に木枠のいろいろがある。しかし炭が

無い。まきを燃やして暖を取るため、部屋中に煙

がこもって黒くすすけていたという。

山崎は赤坂琴平町に下宿していたが焼け出され

てしまった。すると新井正義政経部長(後に共同

通信社編集主幹、常務理事など歴任)が当時、芝

白金(現在は目黒区東五反田)の池田山にあった

義父所有の豪邸を開放し記者5、6人が転がり込

んだ。新井夫人は当時、著名だった洋画家、山下

新太郎の娘。池田山は今では小公園が残るだけだ

が、戦後も美智子皇后が生まれ育った正田家があ

ったほどの高級住宅地だった。

焦土に立った昭和天皇

45年3月10日未明に民間人を殺傷する無差別空

爆の典型ともいえる東京大空襲があり、300機

焼夷弾の雨を降らせた。死者は推定10万人以上、被災者は100万人に上る。

昭和天皇は3月18日午前9時から約1時間、焼け野原になった下町を視察、車で深川の富岡八幡宮から本所、浅草、上野と巡幸した。山崎は取材を命じられ、カメラマンと一緒に木炭車で一行の後を追ったという。被災者たちは冷淡な視線を送ったという話もあるが、山崎は「(天皇が)車を降りるのを遠くから見ている。(被災者は)焼け野が原にポツンポツンとトタンで囲って住んでるだけ」「話を聞こうにも人がみつからない」と回想している。天皇は藤田尚徳侍従長に「これで東京もとうとう焦土になったね」と漏らしたとされる。山崎は撮影フィルムを伝書バトで本社に送ったことを覚えていた。

山崎の記憶によると、終戦の2、3カ月ほど前から同盟通信内ではいつポツダム宣言を受諾するかが話題になっていた。同盟首脳部は天皇制護持以外、無条件降伏という読みだったが政府から漏れる情報は二転三転。山崎は「通信社の人間として」知らないでいるよりも知らされている方が良かった」と振り返った。放送予定は数日前に分かっていたとも話していた。

そして終戦。山崎は同盟解散、共同通信と時事通信の発足という流れの中で、警視庁詰め記者としてごく自然に共同の社員になった。49年ごろの七社会(会員社は朝日、毎日、読売、日経、時事新報、東京、共同通信)の雰囲気については東京

新報、東京、共同通信)の雰囲気については東京



山崎 稔

候補にもされ  
たが、予定さ  
れた南方作戦



帝国銀行椎名町支店通用門から運び出される犠牲者のひつぎに手を合わせる人々＝48年1月27日（共同通信社提供）

新聞社会部、長谷川卓也氏の文章を引用する。「七社会の大部屋の片側がウナギの寝床みたいな畳敷きになっていて、宿直用のふとんが積んであった。暖房は石炭ストーブだったので、冬は皆で夜食を作った。夕食に折詰弁当が届く社もあり、それがいくつか残っていると、ストーブに釜をのせ、熱湯の中に折詰の中身をぶち込む。すると上々の雑炊ができる。折詰を出資してない社の者も遠慮しない。こんなのを呉越同舟、同じ釜のメシを食った仲っていう。夜おそく、七社会へ大福餅、巻きずし、稲荷ずしなどを「密売」に来るおばさんがいた。PX（米軍専用売店）横流れのキヤンデーやたばこも。違法物資取り締まりの元締

め内部での商売だから、安全この上なし。（中略）当時、警察官には主食が増配され、記者クラブにもそのおこぼれがあり、外食券なしで昼食を公定価格で食べられた」（『内幸町物語 旧東京新聞の記録』＝非売品＝より）。まさに餓鬼道だが、文中の名物おばさんは70年代まで警視庁に木戸御免で出入りしていた。記者クラブに加えて門番の機動隊員が上得意だったからだ。

#### 捜査本部に忍び込む

戦後最初の大事件は「帝銀事件」だった。48年1月26日、東京都防疫班の白腕章を着け、厚生省技官を名乗る男が帝国銀行（後身は三井住友銀行）豊島区椎名町支店に現れ、行員ら16人に付近で発生した集団赤痢の予防薬と偽って青酸化合物を飲ませ12人を殺害、現金16万円を奪って姿をくらました。警察は旧陸軍細菌部隊（731部隊）関係者に的を絞ったが、なぜか連合国軍総司令部（GHQ）が捜査中止を指令。8月になってテンペラ画家、平沢貞通が逮捕され55年に死刑が確定した（87年5月、収監のまま病死）。

山崎によると当時、朝日の警視庁キャップは川手泰二というスゴ腕記者（後に名古屋テレビ社長）で、警視総監の退庁時に専用車に乗り込んでの取材が許されていたという。このため共同は発生の第1報から遅れて連戦連敗。特に朝日は平沢が銀行員に毒を飲ませる場面を再現している取り調べ中の写真を掲載した。屈辱感にさいなまれた山崎は「ささやかなシッペ返しをやった。ヒット

と言えるほどではなかった」と語った。当時の同僚記者、林六郎が『回想 共同通信社50年』に寄稿しているが、要は捜査本部に忍び込んで平沢の供述調書を書き写したのである。

林の寄稿文をまとめると、帝銀事件捜査本部の部屋は鍵は旧警視庁宿直室の壁に掛かっていた。山崎と林は夜9時すぎ、宿直室に日本酒1升とウイスキー1瓶を陣中見舞いとして持ち込み、当直警官が相好を崩している間に鍵をポケットにしまい込んだ。深夜、2人は捜査本部に入り込み、山崎は「へんにゴソゴソ細工するよりパアツとつけよう。そないな方が疑われないぞ」と部屋の電灯をつけた。調書は部屋の中央の葛籠風の箱の中にあり、山崎が針金を鍵穴に入れてかき回すうちにふたが開いた。パトロールの靴音が窓の外に響くたびに林の口から心臓が飛び出しそうになり、下着は冷や汗でびっしょりぬれたが、山崎は「眉ひとつ動かさず、書き写していた」という。林はこんな違法行為の動機について、「他社の記者の前で、優等生の前に出た劣等生のような気分になり



第1回公判で東京地裁法廷に立つ平沢貞通被告＝48年12月20日（共同通信社提供）



吉田達郎

5月1日、いわゆる「血のメーデー事件」では全学連の一員として前夜、代々

つつあった自分自身に我慢できなかった」と述懐している。調書の写しは3、4日に1回ずつの特ダネ記事に化けて上司を喜ばせた。

山崎はその後、警察庁担当、警視庁キャップなどを歴任して事件記者としてのキャリアを積み上げたが、反権力意識が強い社会部内で体制派のように見られ、居心地が悪かったようだ。戦前の学生時代、日本共産党系の非法誌「戦旗」を読んでいたというが、警察記者をしているうちに左翼運動に反発を感じるようになったことは間違いない。早くからのマイカー族だったが、愛車ルノーのタイヤ4本の空気が抜かれる嫌がらせにも遭った。週刊誌から原稿の注文を受けて後輩たちに書かせる内職の手配師でも知られた。

### 革命家の「ブル新」入り

山崎の対極に位置したのが吉田達郎(29)02年)だ。群馬県新田町(現太田市新田地区)の没落地主出身だが、地元では神童といわれるほど早熟の秀才だった。東京外事専門学校でフランス語を専攻しているころから左翼学生運動に首を突っ込んだ。東京都立大(現首都大学)人文学部に移

木の日本共産党本部裏庭に集合したと本人から聞いたことがある。事件後、警察の追及を避けていたが、軍事方針を打ち出した日共主流にはついていけず、左翼用語で「ブル新」(ブルジョア新聞)と呼んだ新聞社に就職しようとした。NHKと共同の筆記試験に合格したというから、確かに頭は良かった。共同を選んだ理由は松方三郎専務理事、滝口義敏常務理事(労務担当)、水野政直総務局長ら、戦前からのいわゆる名門左翼人の存在に魅力を感じたからだっただけらしい。

吉田は1年間、名古屋支社に勤務した後の55年6月に本社社会部に上がると、どうい風吹きの回しか警視庁公安担当記者になった。彼の最初の手柄は皮肉にも、日本共産党が中国流の軍事路線を放棄した6全協だった。同年8月11日、共産党は東京・神宮外苑の日本青年館で「六全協政策発表講演会」を開催した。会場の最前列に座っていたのが、徳田球一書記長(北京で53年10月、客死)とともに50年以降、地下に潜っていた党幹部の志田重男、野坂参三、今野与次郎だった。共同は吉田ら記者3人を現場に出していたが、吉田だけが3人の容姿を知っていた。共同の速報で各社が駆け付けたという。

吉田にとって警視庁公安担当という仕事は決して楽ではなかった。「おれはおまわりから警戒され、裏を洗われて、デモばかりやっているとかで『あいつ、アカじゃないか』ということになった。(警察の)中から何か(情報を)取って来るとい

うのは本当に何人かのデカからにすぎなかった」[後の三井脩警察庁長官(23)92年)なんか公安1課長で、オレがどこに夜回りに行くか尾行させたりした]「何人かは、おれが共産党の人物の名前を知っているので、勉強しているなということ、ある程度しゃべった」と振り返った。

### されど共同通信を愛す

しかし、吉田が共同で最も熱心だったのは労組活動だった。社会部選出の中央執行委員として、そうでなくても毎年の春闘には職場中執などの肩書で団交に出ずっぱり。本人は後に常務理事になる社会部の先輩、長与道夫などと付き合っって次第に経営の裏事情にも詳しくなり、「元左翼としてはだんだん、墮落した」と述懐していた。特に松方専務理事が一部加盟社から労組に甘いという批判を浴び、岩本清専務理事体制に移行する経緯を、共同に対する外部支配の進行と捉えて反発したようだ。革命主義者に愛社精神が芽生えるというのは、いかにも日本的な転向かもしれない。

吉田は組合民主主義路線から離れず、55年ごろから「日本ジャーナリスト会議」(JCCJ)共同支部の活動に力を注ぐようになる。仲間に加わったのが、菅生事件などを通じて反権力志向を強めた斎藤茂男だ。JCCJはソ連(当時)系の国際ジャーナリスト機構(IOJ)の呼び掛けによって誕生した組織で、日共の影響が強いわれたが、吉田は気にしなかった。その後、司法記者会に移った吉田と遊軍の斎藤は松川事件の真犯人捜



6全協で軍事路線を放棄した共産党が客死した徳田球一書記長の追悼式=55年8月10日、日比谷公会堂で(共同通信社提供)

しに関わった。斎藤と親しかった松川弁護団の松本善明弁護士(後に共産党所属の衆議院議員。童画家、いわさき・ちひろの夫)が真犯人を見たと言っている常習窃盗犯2人の情報をくれ、吉田ら2人は自腹を切って現地取材を進めたという。男たちは仙台高裁の差し戻し審判に弁護側証人として出廷したが、仙台高検に設置された臨時公判部の主任検事には東京高検公安部の辣腕、高橋正八検事(後に最高検次長)が任命されていた。

吉田によると、同検事は共同2人組の動きを熟知し、証人側にも背後から手を回していたとい

う。当時は第1次安保闘争のさなかで、九州では三池炭鉱の閉山反対闘争が激化していた。社会部はまさに人手不足の状態が続いた。一連の報道に対して加盟社などから偏向批判が高まっていた。

#### 沖繩で占領を再体験

吉田にとって事件記者として最後の活躍の場は米軍占領下の沖繩だった。日米安保条約改定による日米軍事同盟の強化と裏腹に沖繩は実質的な米軍政下に取り残されることになり、ようやく日本への復帰機運が高まってきた。他方、米政府は共産中国の出現に警戒心を高め、アイゼンハワー大統領が54年の年頭教書で在沖繩軍事基地の無期限確保の方針を明らかにしていた。56年には米軍の用地接収に抗議する「島ぐるみの土地闘争」が広がった。こうした中、朝日や時事通信に後れを取りながら共同通信は60年10月、海外支局として那覇支局を開設した。初代支局長には政治部で、野党、社会党を担当していた横田球生(29〜02年)が任命された。

横田は大竹貞雄編集局次長(外信担当)から「祖国復帰を望む沖繩住民の立場に立つ報道を」と指示されたこともあったのか、米軍政府が忌み嫌っていた沖繩人民党の瀬長亀次郎委員長宅などに足しげく出入りした。そればかりでなく、吉田の話では、横田は「沖繩官公労系の組合で『私も共同労組の組合員としてあいさつする』などやった」。当時、米軍琉球司令部は復帰運動を共産主義勢力の別働隊と見なしていたから、横田の動

きをCIC(第526対情報分遣隊)が見逃すはずもなかった。沖繩の住民自治や復帰運動を敵視し、ライシヤワー駐日大使と仲が悪かったポール・キャラウェイ陸軍少将が61年2月、米民政府のトップ、第3代琉球列島高等弁務官に就任すると、横田に対する圧力はさらに高まった。横田はそのころ吉田宛て私信で、帰るつもりはなかったが米国との関係で在勤できなくなったと伝えた。吉田が寺西五郎編集局長のデスクに行って抗議すると、在日米大使館からも遠回しに「横田は好ましからざる人物」とする意向が届いていたことが分かったという。

2代目那覇支局長の松本克美が家庭の事情で帰国することになり、後任の吉田は63年4月、初めて沖繩の土を踏んだ。泊まったホテルのロビーにはCICの尾行要員が待ち、60年に結成された沖繩県祖国復帰協議会(復帰協)が那覇市の映画館を借り切つて歓迎会をした。その復帰協は64年に入ると、共産党系の人民党、全沖労連などを統一行動から外す動きを見せた。吉田は組織分裂の動きが米民政府に利用されないよう、活動家たちに電話盗聴やスパイに神経を使うよう説いたが、まじめに聞き入れられなかったという。

時代はややずれているが、山崎は刑事、吉田は警備・公安を担当する事件記者だった。思想信条はもちろん、性格も違えば取材哲学も違う。しかし2人には、権力に好き勝手はさせたくないというプロの闘志が共有されていたと思う。(敬称略)

# 船舶新聞のルーツを探る

## 日露戦後の米「白船艦隊」来日が契機

鳥居英晴

(共同通信社社友)

チャールズ・スペリー提督率いる米国大西洋艦隊が初の世界一周航海の途中、横浜に寄港したのは1908(明治41)年10月だった。ペリー提督率いる「黒船」の来航から半世紀。16隻の戦艦を基幹に、乗組員約1万4000人の同艦隊は、白の塗装で統一されていたことから「グレート・ホワイト・フリート」(白船艦隊)とも呼ばれた。

米西海岸では日本人移民の急増で排日の気運が高まる一方、日露戦争で勝利した日本は満州での利権をめくり米国と対立を深め、「日米開戦論」が唱えられるまでに両国関係が悪化していた最中の来航だった。当時、米国の戦艦は大西洋に集中し、太平洋にはわずかな巡洋艦しか配備されておらず、日本海軍は米国の植民地フィリピンにとって潜在的な脅威になっていた。当時のセオドア・ルーズベルト米大統領の外交は「こん棒外交」といわれ、「ルーズベルトは米海軍が大西洋から太平洋へシフトできることを日本に見せつけるために、グレート・ホワイト・フリートの世界一周航海を命じた」(米海軍ウェブサイト)とされる。日本は逆にこれを日米関係改善の好機として来航を招請、歓迎することにした。「軍事的圧力を、

官民挙げて熱烈歓迎するエネルギーに変え、両国間の親善と関係の安定化を図った」(『戦史研究年報』14号掲載の川合裕「外国軍艦の日本訪問に関する一考察」)。入港が迫ると新聞は連日、歓迎の記事を載せた。

国民新聞では企画部記者の加島斌かしまあきらが、米艦隊に同乗していたAP通信記者に記事の送稿を依頼することを提案した。加島が国民新聞の記者になったのは同年7月。この年、銚子無線局などの海岸局、天洋丸などに船舶局が開設され、日本で公衆無線通信が開始されたばかりだった。加島は通信省通信局長に、米艦隊から通信があった場合は、日本の海岸局で受信するように申し入れた。さらにAPの日本の代理人を通じ、米艦隊に乗り組んでいたAP記者に、日本の海岸局の位置、通信可能距離などを知らせ、日本到着前に国民新聞宛てに無線電報で記事を送るように依頼した(『日本無線史』『日本無線電信年鑑』)。当時のAP東京支局長は有名なジョン・ラッセル・ケネディである。横浜入港前日に



通信社設立した無線55年  
無線電報局(日本無線)  
無線電報局(日本無線)  
無線電報局(日本無線)

支局長は有名なジョン・ラッセル・ケネディである。横浜入港前日に

台風に遭い、入港予定が遅れるというAP記者の英文電報が潮岬無線局を経由して届き、国民新聞は号外を発行。同業者を驚かせた。米艦隊は予定より1日遅れて18日に横浜に入港し、8日間滞在了した。その間に歓迎行事が繰り広げられ、両国関係の緊張緩和に役立った。

### 無線電報通信社を設立した加島斌

加島はこれをヒントに船舶向けに新聞無線電報を始めることを思い立った。当時、大西洋でキューナード汽船(英国)が発行していた船上新聞「キユナード・デーリー・ブレティン」に倣って、加島は新聞無線電報制度の制定を願った。09年8月に新聞電報規則が改正され、船舶向けの新聞電報の取り扱いが開始された。

加島は10年4月に「無線電報通信社」を設立した(17年当時の所在地は東京府下渋谷1280番地)。東洋汽船と交渉し、米国航路の天洋丸と地洋丸に新聞電報を送った。船内では英文の「東洋ブレティン」を発行し、これに加島が発する新聞電報ニュースを印刷して、船客に速報した。横浜出航後4日目までと、横浜到着4日前から入港前日まで発行した。同社は『通信社史』(通信社史刊行会)には登場しないが、ニュース配信に無線を最初に使った日本の通信社としてメディア史に記録されるべきである。

同社の電報を利用する船舶は130隻に達した(『日本無線史』)。無線電報通信社発行の『日本無線電信年鑑』(18年版)は、この種の新聞として

は世界で3番目であるとしている。同書に掲載されている広告は「東洋一の海上新聞」と誇り、「本社は我国内外の主要航路の船舶に対し航海中無線電信を以て世界各地に起れる最新事件を洩れなく報道し又特約船舶に対しては英和両文の新聞を船内に発行して遍く船客に頒布す」と宣伝している。東洋汽船サンフランシスコ線の各船内では英文の「無線電報新聞」、日本郵船シアトル線では英文の「無線電信日本郵報」と和文の「無線電信日本郵報太平洋号」、日本郵船神戸・基隆線では和文の「無線電信日本郵報」、大阪商船神戸・基隆線では和文の「無線電報新聞」を発行した。

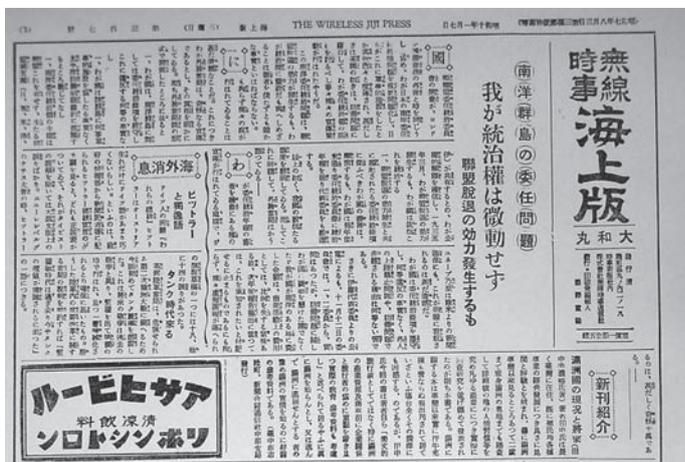
無線電報通信社は、あらかじめ用意したタイプロイド版数の紙面で空白の第1ページに、入電したニュースを船内で謄写し、その他のページには内外の肩の凝らない面白い記事や写真を掲載して届けた。広告も掲載されていた。

コールサインは「JJJC」

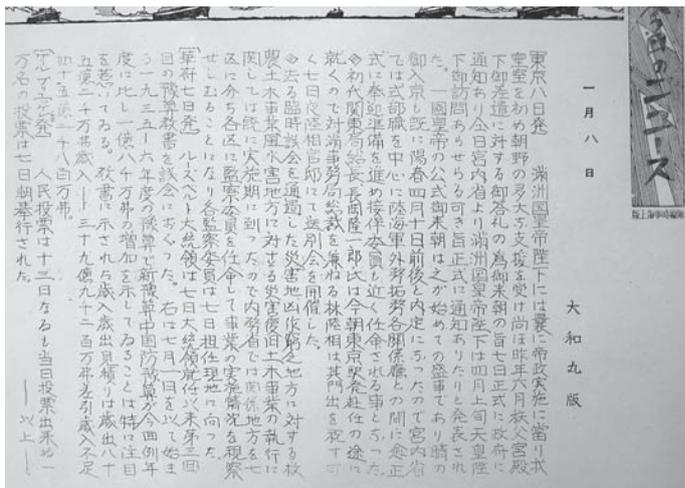
日本の無線通信業界の先駆者の一人である加島の経歴は一風変わっている。1882年7月、東京に生まれ、03年7月、正教会神学校中部神学科を卒業、正教会出版部に入った。加島はロシア正教に関する翻訳や著作を出している。国民新聞記者になる前はフランス大使館で通訳をしていた。15年に無線電信法、私設無線電信規則が制定され、海運業者は自社の船舶に私設無線電信局を設置できるようになった。無線通信の将来性を予見していた加島はこの好機を逃さず、無線電信機

の国産を目指して同年、日本無線電信機製造所を設立した。後に日本無線株式会社となる。加島は無線科学普及会を主宰し、無線知識の啓発に情熱を傾けた。

無線電報通信社は各汽船宛てに個別に新聞無線を発信していたが、日本海軍はこれを傍受していた。海軍省は海軍艦船のニュース傍受に関して、同社に料金の支払いをしていなかった。加島はこれに対する見返りとして、海軍省に対して船橋海軍無線電信所（長波送信所）を利用して定時に放送することを願い出た。同省の内諾を得て、同社は通信省に同電信所を使ってニュース放送するこ



大和丸で発行された無線時事海上版 (35年1月7日付)



大和丸船内で印刷された無線時事海上版 (35年1月8日付)

とを申請した。21年10月29日から同電信所を使い、毎日午後9時から船舶宛て新聞電報の発信を始めた。

無線電報通信社の新聞電報の発信は24年2月に中止され3月には、航海中の船舶や離島向けのニュース放送のための放送無線電報規則が制定された。船橋無線電信局の設備が修理中のため、取り扱い開始は同年7月10日からになった。無線電報通信社を改組した合資会社「無線通信社」(東京府麹町区内幸町1の6)は同日から1日1000字の和文放送無線電報を開始した。送信所は船橋無線電信局でコールサインは「JJJC」。受信加

入船舶は年々増加し、29年3月10日現在、契約船舶数は95隻に上った(『日本無線史』)。このほか『日本無線史』によると、『国際通信社』は25年6月1日から東洋汽船所属の船舶に英文による放送無線電報

を送った。また「日本無線通信社」は27年5月13日から大阪商船の台湾、大連、天津、青島の各定期航路の船舶に対して和文放送無線電報の発信を開始した。同社についての詳細は不明である。

36年には549隻・カ所が受信

「時事新報社」は同年6月1日から和文放送無線電報の発信を開始した。同社は日本郵船会社との間で放送契約を結び、当初は日付と読み物を印刷した新聞用紙を船に積み込んでおき、それに時事新報が放送するニュースを書き込んで船内新聞を発行した。29年4月30日現在、時事新報を受信していたのは船舶合計62隻と南洋群島南洋庁（パラオ）、サイパン支庁、ヤップ支庁、トラック支庁、ポナペ支庁、ヤルト支庁の6カ所。

29年5月1日に時事新報の放送事業と日本無線通信社が統合して「無線時事通信社」が発足、和文放送無線電報の放送を開始した。社長には時事新報社の伊藤正徳が就任した。伊藤は13年に時事新報に入社し、海軍記者として活躍。同社取締役編集局長を務めた。共同通信社の初代理事長でもある。『通信社史』によると、「新聞聯合社」は末期に船舶向けとして1日1回和文15000字を放送していた。無線時事通信社が委託し聯合が編集に当たっていた。加島の無線通信社の放送事業は31年、無線時事通信社に併合された。

時事新報は36年に経営不振で倒れたが、無線時事通信社は事業を継続した。短波の発達に伴い、船橋送信所の長波による送信のほか、検見川送信

所からも同時に短波で送信された。36年12月現在、受信側は船舶、南洋各諸島を合わせて549に達した（『日本無線史』）。

同盟通信が無線時事を買収

36年1月に新聞聯合社の業務を継承して同盟通信が発足。同年6月に日本電報通信社（電通）通信部を合併すると、新聞通信事業統合の一環として無線時事通信社との事業統合が浮上した。通信省が仲介した交渉の結果、37年4月に同盟が同社を20余万円で購入した。同盟は伊藤正徳を参与として迎え（『通信社史』）、同年7月1日から無線時事の仕事は同盟の手で運営された（『日本無線史』）。同盟の船舶向け放送の主なコールサイン

も「JJC」だった。

同盟に買収された後も無線時事通信社は別会社として存続した。『日本新聞年鑑』（40年版）によると、所在地は京橋区銀座西8丁目の同盟通信社分館内。社長は伊藤正徳で社員は38人。

敗戦後の45年9月、同盟は占領当局により、対外ローマ字放送を除いて対外電信同報の発信を停止させられた。同盟の解散に伴い、共同は同盟の船舶向け放送を継承し、ローマ字放送と船舶向け和文放送を開始した。1日にローマ字2500語、和文5500字であった。64年3月にはファクス新聞「共同ニュース」を開始した。71年4月からはモールス送信が廃止され、全てファクス放送になった。



同盟に買収後の無線時事海上版・秩父丸で発行（38年8月11日付）



同上。戦傷兵、スターリン肅清と並んで「友禪模様の海水着」も紹介

共同の日本発信の船舶放送のコールサインも「JJC」だったが、2003年2月から全てマレーシアからの送信になったため、歴史ある「JJC」のコールサインは消えた。（敬称略）

## 日記で読む昭和史(8)

「世の中は星に碇に闇に顔」

「軍官民」――太平洋戦争の直前から、よく新聞が使った言葉だ。「軍」は軍人、「官」は官僚・役人、「民」は民間・民間人のこと。軍が最上位で、次いで統制により戦時体制を支配した官。この秩序の中で、陸軍は民間や民間人を「地方」「地方人」と呼んでいた。

清沢冽は1942(昭和17)年、これは「(江戸時代の)土農工商と同じ」と『暗黒日記』(9月29日)に書いた。食料をはじめ、あらゆる物資の不足が深刻になり、「軍官優先」の体制は一般人の怨嗟の的になる。清沢は43年4月30日「こんな歌が流行っている」と記す。「世の中は星に碇に闇に顔。馬鹿者のみが行列に立つ」

星は陸軍、碇は海軍のこと。「闇」は不足する配給と形骸化した公定価格の下で、はびこる闇商人。「顔」は権力や特権を持つ官僚や役人である。一般の庶民は配給の行列に並ばざるを得ない。そんな状況を痛烈に風刺した落首である。

これと同工異曲のものが他の日記にも記されている。落首は当然、作者不詳。日記に書いた人たちは調べた限り、お互い面識があったわけではな

いから、広範に流布されていたようだ。

『石射猪太郎日記』。石射は日中戦争の発端となつた37年の盧溝橋事件当時の外務省東亜局長。陸軍に引きずられて戦線を拡大する近衛文磨首相、広田弘毅外相に抗して、国際協調と日中和平のため努めたが、局長1年半で大使に転出となる。『外交官の一生』という著書も残している。

駐ブラジル大使だった石射は、ブラジルが連合国側に入り日本と断交したため交換船で帰国する。「帰国早々耳に這った」として「世の中は星に桜に顔と暗、馬鹿正直が行列に立つ」と書いた(43年12月31日)。「桜」は肩章から海軍のこと。久々の日本で石射が見たものは「配給所前の長蛇の列」「店先は商品らしき商品がみえず」という街頭風景だった。その裏での「裏口商売」のまん延に「戦争の決意がいかに気短かに決められたか」と書く。

高松宮のために、軍部など各界の情報を集め、報告する役目を担った細川護貞(細川護熙元首相の父)の『細川日記』にも「今日民間に、物資入手の難易の程度を示す言葉として『星に碇に顔と闇』と云い居る」という記述がある。細川は「斯の如きは当世の実情を適当に表現する資料となるべきもの」(44年2月19日)として記録した。

待命中の石射がいた外務省の前にあったのは海軍省。石射は「海軍省裏口から出る厨芥の贅沢さを目撃して驚く」(44年7月5日)。「軍官」の権勢ぶりはいろいろな日記に残されている。東京・世田谷区に住んでいた作家、中野重治の『敗戦前日記』43年3月5日の記述。「何とか(いう)陸

軍少将の家焼失。焼けあとより砂糖の沼あらわれ、銀貨あらわれ」(「新築のため」トラックで材料搬んで、女子青年団らしきものが仕事に来る」。

作家、大仏次郎は『敗戦日記』の中で、闇値も暴騰し「普通の人間がどうやって生きていけるかである」とする一方、「デマかも知らぬが」としつつ、「どこそこの内務部長の家が火事になったら木炭や砂糖がうんと買い込んであった」と書いている(44年9月12日)。

闇で買わないと生きていけない。だが、新聞は闇や買い出しを批判する建前論ばかり。徳川夢声は44年2月21日、読売新聞のこの種の特別記事を読み「この記事を書いた男はヤミをやっていないのだろうか」と書く(『夢声戦争日記』)。作家の高見順の義兄は東京新聞の記者。高見の『敗戦日記』の45年1月9日では、その義兄がイワシの乾物を持って来てくれる。「社に闇屋が売りにくるのだという。一つ50銭」と書いている。新聞社にも闇屋が出入りしていたのである。

鎌倉に住んでいた高見によると、疎開したくてもできない庶民をよそに、前内相が海軍のトラックを使い「いち早く疎開」したのを目の当たりにした。自宅を売って疎開した人が、貨車を借りて家財道具を運んだ。普通の人は到底借りられるはずはない。警察署長の口利きだった。高見は「闇を取締まるはずの警察が、今では闇の元締になっているのであろうか」(45年4月5日)と書いた。

(国分 俊英 共同通信社社友)

## メディア談話室

## 期待される新たな原発報道

藤田博司

「2011年報道写真展」がいま、横浜の日本新聞博物館で開かれている（4月15日まで）。昨年1年間の優れた報道写真を集めたこの展示で目を引くのは、当然のことながら東日本大震災に関わる写真である。巨大津波の猛威、その被害の甚大さ、被災した人たちの悲嘆と苦悩——写真が切り取った現実の一つ、一つが見るものの心を打つ。

## 抜け落ちた事故の記録

「なでしこジャパン」のワールドカップ女子サッカー優勝のような明るい話題の映像もある。「アラブの春」を伝える海外の写真もある。が、昨年暮れ、約300点上る展示のプレビューを見たとき、どうしても釈然としない気持ちが残った。福島第1原発事故とその深刻な影響を記録にとどめる写真がすっぽりと抜け落ちていくように感じられたからである。

原発事故関連の写真が皆無というわけではない。事故から8カ月もたった昨年11月、メディアの代表取材で原発敷地内を撮影したものはある。放射線被害を逃れて避難所に暮らす人々の写真は

ある。しかし事故直後の敷地内の写真はもとより、住民が取る物も取りあえず避難を余儀なくされた後の、原発周辺地域の町や村の様子を記録したものがほとんどない。

あれだけの大規模な被害をもたらした、人類の歴史に残る事故を証言する映像の記録が、少なくとも大手メディアの報道写真にはない。これは日本の写真ジャーナリズムにとって大きな失態といえるのではないか。

原発事故後の写真が乏しいことに幾つかの説明はできる。原発敷地内に入るには放射能汚染の危険が大き過ぎたし、取材も認められなかった。周辺地域への立ち入りも長期にわたって制限された。報道各社は当局による立ち入り制限の措置を前に、すっかり立ちすくんでいたように見える。しかし事故直後とはかくその後の数カ月は、取材する側にその意欲さえあれば、方法、手段はあったはずである。だが報道各社が敷地内や周辺地域の取材をするために、あらゆる手だてを尽くした形跡はうかがえない。

むしろ写真だけの問題ではない。文字で伝える

ニュースもテレビ映像も、一部の例外的なケースを除いて、事故から最初の数カ月間、原発とその周辺地域から、ほとんど報道らしい報道はなかった。報道写真の場合と同様、報道各社が記者を現場に送り込んで実情を伝えようとする努力を怠ったためと思われるのである。

## 事実踏まえた検証

歴史の最初の証人となるべきジャーナリズムがその責任を果たせなかったという意味で、これには大きな悔いが残る。ただ覆水は盆に返らない。済んだことを悔やむより、これからの報道でこの失態の償いを心掛けることが、メディアに求められるだろう。その期待を持たせてくれる、新たな原発報道の試みも幾つか始まっている。

その一つは朝日新聞が朝刊総合面の左肩位置に、昨年10月から連載を続けている「プロメテウスの罫」である。1シリーズ各十数回で、1月初めから第6シリーズに入っている。数人の記者がそれぞれのシリーズを担当、原発事故直後の周辺地域の事情や放射能研究者・専門家らの動き、政府・行政機関の対応などを、その後の綿密な取材を踏まえて伝えている。最新の第6シリーズでは、事故直後の首相官邸の様子を生々しく再現していて、興味が尽きない。

この連載の際立った特徴は、原発事故に関わるさまざまな場面を、できるだけ具体的な事実として記録にとどめようとしていることだ。その意図

を極めて効果的に支えているのが、全ての人物に実名で語らせていることである。新聞報道にありがちな「当局者」や「関係者」といった匿名の人物は登場しない。伝える事実信頼性を持たせるには、この方法しかあり得ない。その手法を連載は忠実に実践している。

事故から半年余り過ぎて始まったこの連載、欲を言えばもう少し早い時期に始められなかったかと思う。一連のシリーズでは、行政や東京電力の事故対応の不手際が次々に明らかになっている。とりわけ際立つのが、原発を推進してきた東電や学者、専門家たち、原発を監督する立場の政府当局の無能、無責任と不誠実だ。ジャーナリズムがこうした事実をもっと早い段階で明らかにしてくれているれば、今後の原発政策に対する国民の視線はもっと厳しいものになっていたに違いない。

### 過去の報道を見直す

もう一つ、期待が持てるのは、同じ朝日の夕刊でやはり10月から始まった、上丸洋一編集委員の手になる連載企画「原発とメディア」である。「原子力平和利用」を金看板に原発が日本に導入されてこの方、メディアが原発をどう伝えてきたかを検証しようとする試みだ。1950年代以降の朝日の原発報道を軸に、これに関わってきたOB記者や専門家らとのインタビュなども交え、事実を基に新聞の原発報道が果たした役割を見直すようにしている。

1月現在、70年代までの検証を見ても、日本の新聞の多くが当初は原発の開発を積極的に支持し、公害問題への関心の高まりとともに原発への疑念が芽生え始めた70年代になっても、依然として原発を総じて肯定的に報道してきたことが分かる。この後の連載で結論がどのようなものになるかは分からない。が、結論はどうであれ、この検証によって朝日だけでなく、日本の新聞、マスメディア全体の過去の原発報道が反省を迫られることになりそうな気がする。

この二つの連載とは少し趣が異なるが、東京新聞の原発事故をめぐる報道も注目値する。事故の後、ほとんどのメディアはおおむね、政府、東電の公表する情報を基にニュースを伝え、「大本営発表」報道とやゆされた。その中で、東京は「こちら特報部」の紙面を中心に、政府や東電の事故への対応を粘り強く批判し、その責任を問う姿勢を明確に打ち出してきた。

「特報部」の記事は原発の立場を隠さない。ほかの新聞の原発批判がとかくぬるま湯的であるのに比べ、東京は「特報部」以外の記事でも原発批判の報道を執拗に続けている。60年安保闘争以来の大規模なデモといわれた、東京・明治公園での9・19「さようなら原発5万人集会」を多くの新聞が無視同然に扱ったのに対し、東京は1面や社会面、特報面で大きく報じて、異彩を放っていた(ちなみに、「こちら特報部」の一連の原発報道は、平和と人権の増進に寄与するものとして

「2011年新聞労連大賞」を受賞した)。

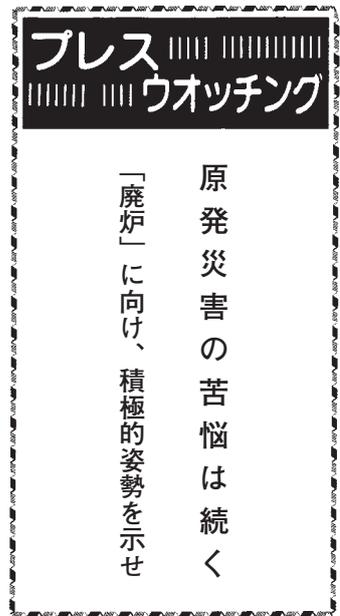
### 市民の目線で伝える

本欄でも繰り返し書いてきたことだが、メディア、とりわけ新聞に対する市民の批判はいま、これまでになく厳しい。原発事故をめぐる一連の報道は、事故後に混乱と停滞を続けた政治への不信と相まって、メディアに対する信頼を一段と損なった。市民が本当に必要としている情報をメディアは十分伝えていない、そんな思いを、読者、視聴者が強めたであろうことは容易に想像できる。

朝日の二つの連載や東京の一連の報道は、市民の間に強まったこうしたメディアへの不信感を多少とも埋め合わせてくれるものを持っている。これらの報道に共通するのは、政府や役所、東電や学者らに安易に頼らず、市民の目線で原発事故を伝えようとする、独立したメディアの姿勢とでもいえようか。

原発問題に限らず、メディアの報道はとかく権力、権威を持つものに依拠しがちになる。原発事故後の報道は特にそのことを読者、視聴者に印象付けた。報道写真展で気付かされた原発事故直後の現場写真の不在や周辺地域からの報道の欠落も、メディアのそうした体質の一つの表れともいえる。報道の現場がそのことを十分意識し、自分たちの普段の立ち位置をきちんと見直さないと、メディアがいずれ市民から見放されないと限らない。

(共同通信社社友)



原発災害の苦悩は続く  
「廃炉」に向け、積極的姿勢を示せ

東日本大震災・福島第1原発事故(2011年3月11日)から11カ月、犠牲者1万9312人のうち、3446人(福島217、宮城1861、岩手1368人)の行方は依然不明だ。被災地から避難した人は約15万人に上り、「家族離散」が深刻な影を落とす。特に原発20<sup>キ</sup>圏内の住民は生活手段を奪われたまま、故郷へ戻れない<sup>レ</sup>焦燥感が募っている。

福島大学災害復興研究所が行った「双葉郡災害復興調査」が最近公表された。激甚被災地域の浪江町・双葉町・大熊町・富岡町・楡葉町・広野町・葛尾村・川内村の計2万8184世帯を調査したもので、原発事故の悲惨さを如実に示している。「故郷に戻りたい」との願望は共通しているが、現在の除染状況や政府の後手後手の対応を反映して、約7割の住民が「3年以内に帰還できないければ、戻ることは困難になる」と回答している。「職が無く、若い人が戻って来なければ生活が成り立たない」との不安だろうか……「国の安全宣言が信用できない」(65・8%)、「原発事故

の収束に期待できない」(61・4%)との回答に、被災住民のシビアな状況が読み取れる。

定期点検後の再稼働に、赤信号

野田佳彦首相は1月8日、佐藤雄平・福島県知事を訪ね、双葉郡内に「中間貯蔵施設」設置を再要望した。これに対し知事は返答を避け、逆に「冷温停止、事故収束宣言」を出した政府の姿勢に不快感を示したという。原発事故対策に追われる福島県の苦悩は深く、前途は厳しい。

福島県内には、今回事故を起こした東電福島第1原発が双葉町・大熊町に6基(うち1・4号機破壊)、第2原発が富岡町・楡葉町に4基、計10基の原子炉が林立している。大惨事を目の当たりにした県民の恐怖感が高まるのは当然で、原発10基の廃炉を求める声が急速に高まってきた。県議会は昨年9月、全基廃炉の請願を採択。1月中旬までの情報によると、福島市をはじめ同県59市町村のうち37市町村(約3分の2)が廃炉決議・意見書を可決している。

全国に54基ある原発のうち、首都圏に電力を供給していた福島原発10基を全て廃炉せざるを得ない状況に追い込まれたと言えるが、他の原発立地県にも波紋を広げている。

原発は13カ月ごとに稼働を停止して定期検査が義務付けられている。1月に入ってから3基が定期検査入りし、2月以降の稼働原発はわずか3基のみ。定期検査を終えても、各地で「稼働反対」の声が高まって再稼働できない状況が続出して

る。

中部電力浜岡原発(静岡県御前崎市)は昨年5月、菅直人前首相の要請によって3基がストップしたまま。政府は、津波対策やストレステスト(耐性評価)を経て再稼働させる方針だったが、御前崎市を除く周辺市町村(牧之原市・菊川市・掛川市など)がそろって再稼働反対の要望書や意見書を提出しており、川勝平太・静岡県知事も稼働に難色を示している。野田首相も1月4日、伊勢市で「原発再稼働は、ストレステスト、原子力安全・保安院などの確認を経て、地元自治体の同意を得て判断する。浜岡再稼働については今年12月完成予定の防護壁が必要だ」と語っている。

中越地震(04年)で被害を受けた東電・柏崎刈羽原発(7基)の一部再稼働につき泉田裕彦・新潟県知事も極めて慎重だ。若狭湾岸に原発11基(関西電力)が密集している福井県の西川一誠知事も再稼働に難色を示すなど、各首長の悩みは深刻である。一連の「再稼働ノー」の流れを検証すると、今春の泊原発(北海道電力)3号機の定期検査入りを最後に、全原発54基が稼働できない状況になるかもしれない。

「40年の寿命」の線引きだけではダメ

原発が使用電力の30%を供給してきたエネルギー政策の抜本的見直しこそ焦眉の急である。ところが、野田政権は昨年暮れ、「福島原発冷温停止宣言」や「原発輸出」に意欲を示すなど、「脱原発」に水を差すような方向転換が、気掛かりだ。

新年早々の1月6日、細野豪志・原発事故担当相が「原子炉等規正法改正」の方針を表明したが、脱原発への一里塚と捉えていいのか、世論対策のにおいを警戒すべきなのか難しい問題である。

「原発の寿命は原則40年」と明記し、老朽原発を廃炉にする方針だ。30年を超す原発が多い現実が以前から危惧されており、「遅きに失した決定」との批判もあるが、事故を契機に一定の歯止めをかけた措置といえるだろう。現段階で「40年で廃炉」となる原発は、福島第1原発1号機、美浜原発1号機、敦賀原発1号機の三つ。今後この法改正を厳格に適用すれば、震災前54基あった原発が20年末までに18基廃炉、30年末までには18基が廃炉の運命という。ここで問題なのは、「40年を超えても運転延長を認める」との例外規定が付記されていることだ。これまでも、30年稼働した原子炉は10年ごとに保全計画を出させて延長を認めていたので、抜本的歯止めになるか疑問が残る。

脱原発の流れを和らげるため、「老朽原発は使わない」とアピールし、原発再稼働に道を開く地ならしの狙いが潜んでいるようにも勘繰れる。

飯田哲也氏（環境エネルギー政策研究所長）は「原発の運転期間を40年とするのは、脱原子力社会への第一歩として評価できる。だが政府は最初から例外的な運用を認めており、廃炉へのルールと体制を厳しく作らなければ、ザル法にもなりかねない。世界の原発の平均寿命は22年。雰囲気、40年というのではなく、電力会社自らが安全

でない原発から撤退するルールを作るべきだ」（朝日新聞1月7日付朝刊）と指摘。原子炉材料工学の長谷川雅幸・東北大名誉教授も「原子炉を40年以上使用する場合は、公的な検査機関が事業者にさまざまなデータを提出させ、誰もが納得できるようにな検査をする必要がある」（毎日新聞1月7日付朝刊）と警告していた。

過去の事故を振り返ると、美浜原発2号機の細管破断（91年）、福島第1原発1号機の炉心隔壁破断（94年）、浜岡原発1号機の緊急炉心冷却系の配管破断（01年）、美浜原発3号機の配管破断（5人死亡、04年）など深刻な事例が見つかった。金属疲労や腐食、中性子による材料劣化、ケーブルの被覆管破損などが引き起こした事故であり、「原子力安全神話」の罪深さを痛感する。

#### 「原子力安全庁」は責務を全うせよ

原子力行政を監督・規制する「原子力安全・保安院」が、原発推進側の経済産業省の傘下に置かれていた組織的欠陥を解体して、4月から環境省の外局として「原子力安全庁」が発足することになっていく。12年度予算案に504億円が計上され、「保安院」と「原子力安全委員会」の業務を一元化するというが、実効ある組織運営ができるだろうか。500人近い職員のドラスチックな意識改革を断行して、原子力ムラ、体質からの脱皮を図ってもらいたいと願っている。

「政府は原子炉の寿命を40年とした。これを機に、脱原発の道のりをより明確にして、原子炉の

延命ではなく、代替エネルギー、とりわけ風力や太陽光など自然エネルギーの開発に力を注ぐ方針を明示すべきだ。少しでも安全と安心の時代に近づきたい」との指摘（東京新聞1月11日付社説）の通り、「原子力安全庁」の責務は極めて重い。

「これまで政府は運転30年を超える原発について電力会社の評価と老朽化対策を確認することで運転延長を許可してきた。細野大臣は『これまでの確認作業とは根本的に違い、延長のハードルは極めて高い』と述べているが、違いをはっきりさせなければ、なし崩しに例外ばかりになってしまふ恐れがある。日本には福島第1原発1号機以外に運転開始から40年を超過している原発が2基ある。細野氏は法改正後の原発の扱いについて明確な方針を示さなかったが、積極的に廃止していくべきだ。寿命を40年で区切った根拠もはっきりさせておく必要がある。原発の寿命はこれまで安全性だけでなく経済性も加味して決められてきた面がある。今後は、安全性に特化し、年限にこだわらず、老朽化の影響を精査していく体制が必要だ。既存の原発に最新の知識や基準を適合させる『バックフィット』にも実効性を保つ厳しい基準と体制がいる」と、毎日新聞1月9日付社説が指摘した論旨に共感する。

政府は「放射線による有害な影響から人と環境を守る」との基本理念を再確認し、脱原発社会の構築を目指してほしい。

（池田 龍夫＝ジャーナリスト）

## 放送時評

若者はTV、PC、スマホと同時接触

ソーシャルメディア連動とNHK

若者の「テレビ離れ」が指摘されて久しいが、若者が単純にテレビを見なくなりテレビの媒体価値が下がったと結論付けるのは早計だろう。メディアの側でも、このことについての関心が高いようである。このところ若者のテレビ接触について取材を受けることが多い。筆者がどのように考えているかということよりも、日ごろ大学で若者と接する立場から、彼らのメディア利用行動をどう見ているのかを聞かれるのである。

1月号のこの欄で、多チャンネル放送研究所の調査結果を紹介した。ここでは20代の若者のメディア利用行動を調査すると、地上テレビ放送と、専門性のある番組編成を「売り」にしているBS、CSの多チャンネル放送とは異なる媒体として認識する傾向があることを紹介した。この調査結果とも連動するが、注目すべきは多様なメディア環境の中で、テレビ視聴形態の質的な変化が、若者を中心に進んでいる兆候が見られることな

ではなからうか。その一例を紹介しよう。昨年12月9日に日本テ

レビ系でプライムタイムに放送された映画「天空の城ラピュタ」は、地上波で13回目の放送にもかかわらず15・9%（関東地区）という高い視聴率を記録したという。その「天空の城ラピュタ」の放送中、ストーリーのヤマ場の場面の一つで、ツイットが大量に書き込まれた。

近年、地上波テレビで「天空の城ラピュタ」が放送されるたびに、この映画に登場するシータとパズーというキャラクターが「バルス」という呪文を唱えるヤマ場の場面に合わせ、この呪文の書き込みが掲示板の「2ちゃんねる」や、ツイッターで大量になされる現象が起こっており、ファンの間で恒例行事化していた。

今回の再放送に当たっても、その場面がオンエアされるとともに、「バルス」という言葉がツイット上にあふれ返ったという。

ツイッター社の公式発表によると、TPS（1秒間における世界中のツイット投稿数）が2万5088に達したという。これは、これまでのTPSの中で新記録である。ちなみにこれまでの最高記録は、米国のアーティストであるビヨンセがMTVで、自らの妊娠報告をした際のもので、TPSが8868だった。もちろん、テレビを見ながらツイッターでつぶやくという新たな視聴スタイルが、この数値を生み出したことになる。

### スマホの普及とリアルタイム視聴

筆者の大学の学生たちに話を聞いてみても、テ

レビを見ながらパソコン（PC）を操作する、あるいは同時に携帯電話を操作するといった「3スクリーン」の同時利用というのは、若者にとって日常的な行為になりつつあるようだ。

特に一人暮らしの大学生は、その居住スペースの関係で、PCにテレビ受信機能が備わった一体型のものを選択する学生が多い。当然、テレビを見ながら、PCを操作することが日常化していると推察される。テレビを見ながら、インターネットに接続をして、テレビで紹介された話題の関連情報を検索したり、何らかの書き込みをするといったことも行われるだろう。

この同時視聴の実態について、筆者の周りの学生たちに聞いてみると、テレビをつけているときに、合わせてパソコンがインターネット接続されている状態が当たり前と答える学生は多い。

もちろん、彼らにとって携帯電話は必需品だが、このところ、その携帯電話のスマートフォンへの移行が急速に進んでいる。特に大学3年生は昨年12月を前にして、スマートフォンに移行する学生が急増した。

経団連などが会社訪問の解禁を12月にすることを求めたこともあって、今年の大学3年生の就職活動は、昨年12月から本格化した。彼らにとって、この会社訪問の必需品とされたのがスマートフォンなのである。

どこにいてもインターネットに接続し、情報を閲覧できることが、企業情報や就職情報の入手に

有効なのだそう。就職活動を始めた筆者の大学の学生は「スマートフォンがなければ、就職活動が成り立たない」とまで言い切っている。

もちろんこのような求職学生に向けた企業側のインターネット活用も活発化しており、人事部が就職関連情報をツイッターで流している企業も多い。学生たちは、それらの「つぶやき」をスマートフォンによって、出先であっても常時、確認する生活を送り始めている。

「天空の城ラピュタ」の放送中にTPSが跳ね上がったケースの理由の一つに挙げられるのは、このところの若者のスマートフォンの急速な普及である。

スマートフォンがツイッターへの書き込みを容易にし、勢いテレビのリアル視聴時の書き込みを誘導したのではないか。言い換えれば、スマートフォンが、テレビのリアルタイム視聴を促している側面は否定できない。

### 連動に積極的なNHK

若者にとつて、テレビとPC、携帯電話との同時接触が当たり前の風景となる中で、放送局の中でも、ソーシャルメディアとの連動の可能性を探る動きが増えてきている。

このような放送局側からのソーシャルメディアへの取り組みに積極的なのが、NHKである。

NHKでは昨年6月に、外部有識者で構成される「NHK受信料制度等専門調査会」が受信料制

度の在り方について報告書をまとめた。その報告書でNHKのインターネット上での積極的な展開を前提として、将来的にインターネットを介したNHK番組の視聴も受信料制度の対象にすることを検討すべきだと提言している。

昨年に発表されたNHKの12年度からの3カ年計画では、受信料の還元問題ばかりがクローズアップされたきらいがあるが、そこには、インターネットでの、より一層の展開を図ることが明記されている。

NHKのインターネットでの展開については、これまでも新聞業界からたびたび反発があった経緯がある。今回は、受信料問題に注目が集まる中で、やや影が薄かったが、今後のテレビ視聴の在り方を考えたとき、NHKの動きは注目すべきであろう。

現に昨年11月19日の深夜、NHK総合テレビで放送されたバラエティー番組「着信御礼！ ケータイ大喜利」では、動画投稿サイトのニコニコ生放送（ニコ生）で実況生中継が行われた。携帯電話を使った視聴者による番組への投稿は、これまでも行われていたが、これにニコニコ生放送を組み合わせたところが新しい。放送とネットとの垣根を越えたコラボレーションだが、テレビ、PCと携帯電話とを同時並行的に視聴する人の存在を意識した番組企画と言える。

ちなみにNHKは昨年3月10日の「クローズアップ現代」で動画投稿サイトをテーマに取り上げ

た際も、ニコニコ生放送とのコラボを行っていた。「クローズアップ現代」の放送前後に、ニコニコ生放送側は「クローズアップ現代」の進行に合わせた関連の論議を、ニコニコ動画のスタジオで展開。「クローズアップ現代」の放送終了後は、NHKの担当ディレクターがニコニコ生放送のスタジオの論議に加わっていた。

このような放送時間終了後に、その続きをネット上で展開するという企画は、地上波の視聴率を下げることにつながりかねないことから、スポンサーの縛りが強い民放では尻込みしがちな画期的なものだった。

しかし、翌日に東日本大震災が発生したこともあって、この「クローズアップ現代」での実験的な取り組みの注目率は、思いのほか低かったように思う。

放送局のソーシャルメディアへの展開に関して、ネット事情に詳しいある民放のプロデューサーは、「既存の地上放送局は、巨大戦艦のようなもので、なかなかかじを切れない」と、そのもどかしさを語っていた。

テレビとネットとの関係を対立の構図で捉え、短絡的にテレビ衰亡論を唱える一部の活字系メディアもあるが、若者と接していて感じるのは、「共感」できるメディア空間であり、テレビとネットとの連動に期待しているところが多いように思えてならないのである。

(音 好宏 上智大学教授)



## 購読押し付け行為の停止求める―中国 新聞出版総署が緊急通達

中国・新聞出版総署は2011年12月21日、新聞社などに対して購読を読者に押し付ける行為の停止を求める緊急通達を出した。

中国新聞出版報12月22日号によると11年は、新聞社や雑誌社が自らの優越的地位を利用してさまざまな「押し付け販売」「情実販売」「割り当て販売」を展開する事態が頻発。町村、学校など基層組織と大衆に負担を強い、販売秩序を混乱させ、ひいては党への信頼を損なっている、という。

「押し付け」の手法は多彩だ。下請けや下部機関に文書や電話で「購入すべき部数」を直接伝達する、物品の発注、申請の受け付けといった機会を捉えて購読を迫る、会議を開いてあたかも購読希望の声が現場から出たかのように体裁を整える――といったところが一般的。

また、リベートを支払う、金銭や物品を送る、公費旅行や海外研修を提供する、ちようちん記事を載せる、といったことと引き換えに購読契約を取る新聞もある。党機関紙の系列紙にすぎないのに、本紙と同様「機関紙」を名乗って強引に購読契約を取ったり、認められた販売エリア以外で購読を勧誘したりするなどの行為もある、という。

中国には、都市報などスタンド売りが主な新聞や、伝統的に各家庭で読まれている一般紙のほか、「〇〇教育」「〇〇科学」「〇〇農業」といった専門紙が多数存在し、それらの多くは職場で公費を使って購入されている。ここに「押し付け」や「情実」が入り込みやすい「土壌」がある。

通達は各地方政府の新聞出版管理部門に対して、直ちに所管地域の新聞をはじめとする定期刊行物の発行状況、とりわけ「押し付け」「割り当て」「情実」販売の実態を調査するよう求め、問題が発見されたら、すぐに是正措置を講じるよう求めている。また、規律・規則に反する行為が発見された場合は、財務、工商、税務、監査などの部門と共同で処理するよう求め、規律・規則違反が特に深刻な場合は法令により停刊処分とし題号を剥奪する、としている。

また、新聞の発行主体に対しては、自ら厳正な業務点検を行い、文書による購読の「押し付け」などがないか、優越的地位を利用して下請けや下部機関に購読を迫ることはないか直ちに調査し、問題が発見されたらすぐ是正措置を講じるよう求めている。

さらに通達は、町村役場や農村の小中学校など基層組織が、新聞など定期刊行物を購入する際の最高限度額基準を順守すること、購読契約に際しては党の機関紙誌を優先的に購入することなどを求め、「党の機関紙誌」の市場占有率と影響力を維持・拡大する姿勢を示した。またこの「購入

費」を当て込んで、メディア側の「押し付け」「割り当て」競争が激化して、町村など基層組織や人々の負担増にならないようにもくぎを刺している。

新聞出版総署は、通達の実行を担保するために、違反事例などを通報してもらうホットラインを開設した。

ところで、新聞出版報は、今回の通達の背景について何も解説していないが、筆者には二つほど思い当たる節がある。

一つは、専門紙など「非時政類報刊」に対する国・党によるリストラクチャリングの強い要請（本誌前号参照）。といっても、新聞社がサブバイバルのために「読者獲得」に励んでいるというよりは、社員が「読者獲得報奨金」目当てにリストラ前の駆け込みで「拡販」行為をした結果、例年以上に「押し付け販売」が頻発したのではないか。

「報奨金目当て」は、改革派の経済学者・茅于軾氏もかつてブログで書いていた推測だ。

もう一つは、党機関紙誌側の部数減に対する危機感。市場原理に適合した新聞出版体制の変革は「世界に伍する文化大国」を目指す以上不可避だが、その結果、機関紙誌の影響力を弱めてしまうわけにはいかない。機関紙等は市場競争の枠外としてシールドしておきたい……。この見立てが正しいなら、「党機関紙誌を優先的に購入せよ」という条文こそが通達の本音ということになる。

（木原 正博 日本新聞協会審査室長）

## デジタル放送録画補償金徴収の義務はないメディア著作権 マスメディア関連の裁判を見る (55)

佐藤 英雄

(知財高裁(平成23年(ネ)100008号)  
損害賠償請求事件(原審=東京地裁))

デジタル録画機器の販売代金に上乗せする私的録画補償金を徴収しない大手電機メーカーに、著作権権利団体が同補償金相当額の1億4688万5550円と遅延損害金の支払いを求めた事件。東京地裁(平成22年12月27日判決)は、被告の製品は法が定めた録画機器に当たるとして、「協力義務は法律上の具体的義務ではない」として原告の請求を棄却。控訴審で知財高裁(平成23年12月22日判決)は、被控訴人の製品も、「法が定めた特定機器ではない」として、請求を棄却した。

### 東芝のハイビジョンレコーダー5機種

原告は社団法人「私的録画補償金管理協会(SARVH)」(東京都港区、提訴中に一般社団法人に変更)、被告は(株)東芝(東京都港区)。

著作権法は、30条の「私的使用のための複製」の第2項で、「デジタル方式の録音、録画機能を持つ機器と記録媒体の利用者は相当の額の補償金を著作権者に支払うこと」と定めている。原告は、この録画の補償金を受ける権利を、権利者に代わって行使する指定管理団体で、日本民間放送

連盟、日本芸能実演家団体協議会、日本映画製作者連盟、日本文芸家協会、日本映像ソフト協会などの関連団体で構成している。

補償金の対象となる録画の特定機器は、著作権法施行令1条2項3号に、「光学的方法により、アナログデジタル変換が行われた映像を、光ディスクに連続して固定する機能を有する機器」などとしている。補償金はメーカー各社の協力義務(著作権法104条の5)として、小売り価額に上乗せして集め、補償金管理団体に支払う仕組み。個々の徴収金額は小売り価額によって決まり、上限は1台10000円。東芝のハイビジョンレコーダーは内蔵ハードディスクの容量や録音方式など異なる5機種で、総額1億4000万円余りを徴収せず、支払いを拒否していた。

### 新製品は保護技術と補償金の二重負担

被告の東芝は次のように主張した。

①施行令の関係する条文が制定された当時、著作権保護技術が導入されたデジタル放送のみを録画の対象とするアナログチューナー非搭載DVD

録画機器について全く想定されていなかった。従って、この録画機器は施行令に定めた特定機器に該当しない。

②地上デジタル放送の録画機器は、平成16年4月5日からコピー・ワンス(1回限り複製可)、平成20年7月4日からはダビング10(10回まで複製可)とする制限技術が採用されている。この著作権保護技術に対応した部品およびプログラムを組み込むのに必要なコストは、録画機器の販売価格に上乗せされる形で最終的には消費者が負担している。その上に私的録画補償金が課されることになれば、購入者(消費者)は著作権保護技術の対応コストと私的録画補償金という二重の負担を負うことになる。

③被告各製品は特定機器に該当しないので、権利侵害行為には当たらない。また、製造業者等の協力義務は訓示規定であるから、私的録画補償金相当額の支払義務を負うことを前提として、被告による不法行為が成立するとする原告の主張は失当である。

一方、原告は次のように主張した。

①録音機器については、同機器の外においてアナログデジタル変換が行われた音を録音する機器であっても、「記録媒体」の技術的仕様の要件を充足すれば、特定機器に該当する。録画機器についても変わりがない。

②ダビング10の下では、ごく一般的に想定される私的録画を自由に行うことができるし、私的録

画補償金を支払ったとしても、「二重の負担」を課せられたことにはならない。このコピー制限が行われたからといって権利者が特に利益を得るわけではなく、むしろ複製権が制限されることの代償である補償金の必要性は厳然と存在するのであるから、ダビング10の下で権利者が私的録画補償金を受け取ったとしても、「二重の利得」を得るという事態にはならない。

③被告は、特定機器である被告各製品について補償金徴収義務と補償金相当額支払い義務を負っているにもかかわらず、被告各製品に私的録画補償金相当額を上乘せせずに販売し、補償金相当額を支払わなかった。この協力義務違反行為により、原告の私的録画補償金請求権が侵害され、同補償金相当額を受領することができない損害を被った。

#### アナログ信号をデジタルに変換した放送

これに対し東京地裁（大鷹一郎裁判長）は、被告各製品はいずれも施行令1条2項3号柱書きの要件を満たす複製機器であるが、著作権法104条の5に掲げる機器製造業者の協力義務は法律上の義務ではないとして請求を退けた。

その判旨は、「被告各製品はいずれもデジタルチューナーを搭載しており、地上デジタル放送、BSデジタル放送、110度CSデジタル放送の各デジタル放送を受信し、その映像をDVDに録画する機能を有する機器である。他方、デジタル

放送においてデジタル信号として送信される映像の大部分は、もともとアナログ信号であったものについて、撮影から放送に至るいずれかの過程においてデジタル信号に変換する処理が行われているものと考えられる（デジタルカメラで撮影された映像の場合には当該デジタルカメラ内において、アナログビデオカメラで撮影された映像の場合には、放送局内の設備において、アナログ信号からデジタル信号に変換する処理が行われているものと考えられる）。従って、被告各製品は、いずれも前記施行令条文の要件を満たすといえる」とした。

しかし、一方の協力義務は、法律に「私的録音録画補償金の支払の請求及びその受領に関し」てしなければならぬ「協力」の具体的な行為がないし内容が文言上特定されているものとはいえないから、「不法行為としての違法性を認めることはできない」とした。

#### 文科、経産両省とも対象外機器と認識

原告は、この判決を不服として控訴したが、知財高裁（塩月秀平裁判長）は控訴棄却とした。しかし、判決の理由は地裁判断と異なった。

「著作権法104条の5に基づく『協力』の内容として具体的に想定されていたのは、『特定機器の出荷価格に私的録画補償金相当額を上乘せしめて出荷し、利用者から当該補償金を徴収して、指定管理団体に対し当該補償金相当額の金銭を納付

する』（『上乘せ徴収・納付』方式）であることが認められ、控訴人が上乘せ額を被控訴人に請求することができる」とすべき根拠は、一義的にはない」

「著作権法施行令1条2項3号の『アナログデジタル変換によって行われた』映像を連続して固定する機能を有する機器の要件は、アナログ放送をデジタル変換して録画が行われることを規定したものであり、しかも、この変換は、DVD録画機器に搭載されるアナログチューナーからのアナログ信号を対象にするものであるから、アナログチューナーを搭載しないDVD録画機器については、アナログデジタル変換が行われず、従って3号の該当性は否定される」とし、「被控訴人には法104条の5の義務違反ないし不法行為責任があると認めることはできない」と判断した。

その理由は、「アナログチューナーを搭載しないDVD録画機器について文部科学省は、法30条2項による視聴者の録画補償金の支払いに関する特定機器の要件として規定されていないと認識し、他方で、経済産業省は、著作権保護が技術的に可能ならば、地上デジタル放送の録画機器は法30条2項による補償金支払いの対象にならないと認識していることが、平成20年6月の両省共同作成書面で確認され、これを基に、アナログチューナーを搭載していることを踏まえ、暫定的な措置として、ブルーレイディスク録画機器を政令に追加することが確認された。」

この政令改正（平成21年5月22日施行の改正著作権法施行令）の際に文化庁次長名で出された同日付関係団体宛て通知においても、『アナログチューナーを搭載していないレコーダー等が出荷される場合とアナログ放送が終了する平成23年7月24日以降においては、関係者の意見の相違が顕在化し、私的録画補償金の支払いの請求及びその受領に関する製造業者等の協力が十分に得られなくなるおそれがある。両省は、このような現行の補償金制度が有する課題を十分に認識しており、今回の政令の制定に当たっても、今後、関係者の意見の相違が顕在化する場合には、その取り扱いについて検討し、政令の見直しを含む必要な措置を適切に講ずることとしている』とされた。

この経緯から見ると、少なくともアナログチューナーを搭載していないブルーレイディスク録画機器が補償金の対象となるかの大方の合意は、製造業者や経済産業省はもろろんのこと消費者なども含めた関係者間で、整っていないことが明らかである」という。

従って、「デジタルチューナーのみを搭載する録画機器にあつては、録画される対象が「アナログデジタル変換が行われた影像」であるとの施行令1条2項3号の要件を充足しないから、同号所定の特定機器に該当するものと認めることはできない」とした。

結論として、「本件で法104条の5所定の協力義務違反があるとするには、施行令1条2項の

対象機器であることが認められる必要があるとこ  
ろ、これが認められないので、被控訴人が被控訴  
人製品について『上乘せ・納付』方式に従つて補  
償金を控訴人に支払わなかったとしても、法10  
4条の5所定の協力義務に違反するということは  
できない」、また、「被控訴人による不法行為にお  
ける請求も、特定機器に関する控訴人主張を前提  
とするものであつて理由がない」とした。

#### 「極めてもろいガラス細工の制度」の評も

【後書き】補償金の対象となる特定機器と特定  
記録媒体の製造業者や輸入業者は、「補償金の支  
払請求とその受領に関し協力しなければならな  
い」（著作権法104条の5）とした「協力義務」  
があるだけで罰則はない。「仮に義務が履行され  
ない場合は、民事上の手続きによってその権利の  
実現を求めていくことになりましょう」（加戸守  
行著『著作権法逐条講義五訂新版』）とある。法  
制定当時から権利を執行する側に、強固なもので  
はなかったことがうかがえる。

地上放送のデジタル化は、平成15年12月に三大  
都市圏のNHK3局と民放16社で、同18年12月に  
は、全ての県庁所在地を含む地方都市で始まつて  
いた。何より、昨年7月24日の全面デジタル化を  
前に、国民は連日キャンペーンをいやと言うほど  
目にかけている。施行令1条の指定機器の手直しを  
働きかけるには、十分な時間と思われる。

私的録音・録画の報酬請求権制度は、昭和40

（1965）年、当時の西ドイツが導入したのが  
始まり。その後、オーストリア、ハンガリー、フ  
ランス、スペイン、そしてオーストラリアへと広  
がった。

録音・録画機器の普及とデジタル化への勢い  
に、著作権者の権利団体が危機感を抱き、同62年  
に著作権審議会が第10小委員会（私的録音・録画  
関係）を設置し、平成3年12月「著作権等の権利  
保護を図るため、制度的な措置を講ずることが必  
要」とする報告書をまとめた。

この制度に疑問を抱いたのは、卸値に敏感な産  
業界で、当時の経団連はドイツに職員を派遣して  
調査に当たரசえた上、反対を表明するなどした。

しかし、平成4年の法改正でデジタル方式に限  
るとした補償金制度が充足。

翌年、まず、音楽を対象とした私的録音補償金  
管理協会（SARAH）ができたが、影像を対象  
とした録画補償金管理協会は大幅に遅れ、充足は  
同11年と遅れた。

この裁判で被告側は、中山信弘東大名誉教授が  
書いた意見書に、「当事者間の合意の上に成り立  
っている制度で」あり、「当事者の合意が崩れれ  
ば砕け散る」という意味において「極めてもろい  
ガラス細工の制度」であると評し、「当事者の不  
断の努力の上に、初めて成立するという特異な制  
度である」（判決から引用）と書いている点を指  
摘している。

（朝日新聞社友）



## タブレット型を米国人の11%が使用 変化するニュースチェック

薄型で画面が比較的大きくて視認しやすい可搬型タブレットコンピュータ（TC）は、多くのビジネスシーンに登場するようになってきている。所有者の8割近くが毎日利用し、1回の使用時間は1時間半程度との調査結果も出ており、社会への急速な浸透状況がみられる。これを受けてTC市場およびTCアプリケーション開発への積極的な企業参加が目立つようになった。TC利用者がニュースにアクセスする際の選択肢がますます多様化する中、ニュース関連各社では2012年をTCとニュース関連企業がさらに接近してゆく年とみている（「エディター・アンド・パブリッシャー（E&P）」オンライン、1月11日）。

TCメーカーの代表格であるアップル社が10年4月にアイパッドを投入した際、80日間で300万台を売り上げたことは記憶に新しい。関連してインターネット検索大手でソフトウェア会社のグーグルはソニー、サムソン、モトローラ、エイサー社が製造するTCに基本ソフト（OS）の 안드로이드を搭載可能とさせる環境をいち早く整え、さらなる普及への備えを行った。

世界のデジタルマーケット状況調査などを手掛

けるコムスコア社によると、11年8月時点で、アップル社のTCシェアが43・1%となり、ネットにアクセス可能な端末とスマートフォン市場の先頭に立った。これと連動してOSの 안드로이드は34・1%のシェアを占めるまでになったと報告している。加えて注目されたのは、アップル社のアイパッドが全米におけるタブレット端末によるデジタルトラフィック（ネット上を移動する情報量）の97・2%を占めたことである（コムスコア・プレスリリース）オンライン、11年10月5日）。

またピュー・リサーチ・センター（PRC）では11年秋、TCがニュースの将来にどのようなインパクトを与えるかについての調査を実施した（「タブレット革命」journalism.org オンライン、11年10月25日）。

調査は11年6月30日から7月31日にかけて、全米の成人（18歳以上）を対象に行われた。アイパッドが市場に出て18カ月のタイミングで実施されたこの調査結果によると、全米成人の11%がTCを使用していた。さらにTC利用者全体の77%が毎日利用すると回答し、平均利用時間は90分以上だった。TC利用の主軸となるのはニュース閲覧（53%）で、電子メールチェック（54%）と肩を並べた。これにソーシャルネットワーク利用（39%）、ゲーム（30%）、読書（17%）、映画・ビデオ視聴（13%）が続いている。

PRCでは、別個にTC利用者（1159人）

を対象に11年6月15日から30日までの間、電話インタビューで利用の詳細を調査した。それによるとTC利用者の3割が「TCを携帯したことで以前よりもニュースに接する機会が増えた」と回答、「これまでと変わらない」は65%、「減った」は4%となった。TCニュース利用者のうち53%は「毎日ニュースをチェックする」とし、さらに「掘り下げた分析ニュースを定期的に読む」（42%）、「TCニュースチェックが習慣化した」（33%）など家庭やオフィスで長年、新聞、テレビ、PCによりニュースを見てきた利用者の情報行動が確実に変化している。

ペンシルベニア州フィラデルフィアのフィラデルフィア・メディア・ネットワーク社（エンクワイヤラー、デーリー、フリー・ドットコム）の3メディアを所有）では、「リバタイマー・プロジェクト」を立ち上げ、エンクワイヤラー、デーリーの2紙と新規エンクワイヤラー・アプリケーションをセットした包括購読サービス契約（1年契約で月額12・99ドル<sup>ド</sup>、端末特別価格129ドル<sup>ド</sup>）を条件に、11年9月から先着5000名を上限にデジタル購読用TCを販売している。1月11日時点で半数が売れたという（「E&P」オンライン、1月11日）。

メディア企業によるTC戦略の成功例はニューヨーク・タイムズをはじめ各地にあり、類似の取り組みが今後続々と見られそうである。

（金山 勉 立命館大学教授）



## 『SHOOT ON SIGHT』最前線の報道カメラマン

●宮嶋茂樹、原田浩司、横田徹、藤野眞功 著  
(辰巳出版 2400円、税別)

サブタイトルが「最前線の報道カメラマン」となっている。しかし、なぜか東日本大震災の写真は1枚しか掲載されていない。それもカメラが群舞するショットだけ。メインタイトルの意味もよく分からない。出版社に勤めていたコデーネート役の藤野眞功によると「今回は過去20年における作品集ということで、基本的に東日本大震災の写真は入れていないのですが、つい数カ月前に起きた未曾有の事件なので宮嶋さんに入れてもらいました」という。何とも理解し難い出版、編集方針だ。

その宮嶋茂樹が撮影した写真の印象は「不快」なだけだ。人間のちぎれた足や首、遺体をこうもストリートに見せるこの人の感覚は「何ともはや」である。雑誌ジャーナリズムの「旗頭」として、面白おかしくチョンボを披歴し、悪役を演じるこの人、実は聡明で優しい男だ。フロントを飾るタイの騒乱時に撮影した「火ダルマなった活動家」の写真も別にどうということはない。ロイターの村本博之カメラマンは、この数日前、狙撃され死亡した。生ニュースの世界は厳しい。しかしベテランが演じることは、いつまでもキワモノで勝負することではないだろう。

昨年9月、日本ユニセフ協会の公式カメラマンでもある私は全国の新聞通信社25社とフリー

カメラマン21人に協力してもらって「ユニセフ東日本大震災報告写真展」を東京・有楽町の東京国際フォーラムで開いた。同展は震災後1周年を迎える3月、ニューヨークの国連本部ギャラリーでも開催する。

大震災と原発事故は世界を震撼させ、米軍はトモダチ作戦を陸海空で展開した。米軍の動員数は1万8000人。この動きを察知したロシア、そして中国も、臨戦態勢で臨んでいた。当時、事の重大性を認識しなかったのは日本の政治家と官僚、そしてマスコミだけであった。防衛省筋によれば「これは戦争状態と同じであり、出なかつたのは実弾だけだった。これは軍事の常識だ」という。そして現在の日本は戦時下と同じであり、経済は終戦直後の混乱期に近い。

著者の3人はタレントになった「戦場カメラマン」とは一線を画しているが、いずれも危険な戦場や紛争地帯での撮影に意欲を燃やす第一線のコンバットフォトグラファーだ。であるなら、こうした千年に一度といわれる「歴史的瞬間」になぜ、立ち会わないのだろうか？ ミサイルや弾丸が飛び交うだけが、戦場ではないだろう。原田の先輩である筆者も共同通信時代に修羅場を体験してきたが、今回の大震災は想像を絶するスケールの出来事である。老骨にムチ

打って被災地を延べ1カ月、取材してきた。その結果、この種の出来事が一人では伝えられないことを痛感。横浜市にある日本新聞博物館や東京写真記者協会に賛同してもらい、大型写真展の開催につなげた。

ペルーの日本大使館人質事件での公邸内写真と、イスラム原理主義組織タリバンのカブール制圧写真で2度も新聞協会賞を受賞している原田だが、それにふさわしい「もう一步」を期待したい。横田徹はカンボジアとアフガニスタンをライフワークにしている。かなり危険な現場にも遭遇していることは写真からもうかがえる。

昨秋、私の古い友人、馬淵直城が死去した。日本の元祖「戦場カメラマン」だった馬淵はポル・ポトが大好きで随分、危険な目に遭ってきた。カンボジア戦争で戦死あるいは病死したり、行方不明になったりしたジャーナリストは37人もおり、このうち日本人は共同の石山幸基を含め10人に上る。この春、プノンペンにはこれら戦没ジャーナリストのための慰霊碑が募金などで建立される。

企業に所属する原田と、雑誌メディアをターゲットにした宮嶋や横田では仕事の性格が違う。一人で表現できないことをコラボすること、新しい表現が生まれる。多彩なカメラマンが集まって未知の表現にトライすることは尊い。本書を読むと皮肉にも3人のまとめ役である著述業の藤野が最も写真の機能と本質を理解している。次に期待したい(敬称略)。

(新藤 健一 東京工芸大学芸術学部写真学科 非常勤講師、共同通信社社友)

## サッチャー元首相の伝記映画公開 今も英国に影落とす「遺産」

小林 恭子

(在英ジャーナリスト)



英国で初の女性首相として11年にわたり長期政権を維持したマーガレット・サッチャー(在任1979―90年)の伝記映画「マーガレット・サッチャー 鉄の女の涙」(原題「The Iron Lady」)が1月上旬、英国で公開された。英国で最も著名な首相経験者の一人の伝記、しかも演じるのは、2度のアカデミー賞受賞経験がある米国の名女優メリル・ストリープとあって、公開前から話題が沸騰した。日本でも3月16日からT O H O シネマズ日劇などで全国上映される。

元首相を知る人々にとって衝撃だったのは、映画がサッチャーを認知症に苦しむ、孤独な老女として描いたことであった。亡夫デニスが登場し、これを現実と錯覚するサッチャーが夫と会話しながらこれまでの人生を回想する設定だ。数々の政治的業績がフラッシュバックのように流れるが、じつくりとは描かれておらず、政治家の伝記映画であるにもかかわらず、「政治的要素に欠ける、不思議な映画」(ガーディアン紙、1月8日付)と評された。サッチャーがまだ存命中に認知症の老女として登場させるのは残酷とする声も出た。

しかし、サッチャー支持者も非支持者もおおむね認めるのがストリープの名演技だ。「信念の政治家」として、国民や内閣の反対にもかかわらず、自分が正しいと信じる政策を貫いたサッチャーの最盛期や年老いた現在の姿を、発声から顔の表情の一つ一つ、体の動かし方まで生き生きと再現してみせた。政治映画としての評価はまちまちだが、人間ドラマとしての評価は一様に高い。

### 大陸と距離置く欧州政策

サッチャーが首相の座を降りてから13年近くがたつが、その「遺産」は現在でも政治や社会のさまざまな局面で顔を出す。

その具体例の一つが英国の対欧州政策である。80年代に欧州共同体(EC、後の欧州連合II EU)は域内での市場統合、さらには通貨統合から政治統合へと向かう動きを議論していた。サッチャーは通貨統合への環境整備となる欧州為替相場メカニズム(ERM)への参加や、その先の政治統合に対し、強く反対の姿勢を取った。その強硬な反欧州の姿勢に加盟賛成派のローソン財務相が

辞任し、同じく賛成派で長年サッチャーに忠誠を尽くしてきたハウ外相が実質的な権限がない副首相に更迭された後、90年11月に辞任した。ハウは議会での辞任演説で強い口調でサッチャーの独善的政治手法を批判。その演説から2週間もしないうちにサッチャーは首相の座を失った。

「過激なほど反欧州の右派政党」――そんなイメージが、その後も保守党について回った。サッチャーを引き継いだメージャー政権を経て、97年に18年間の野党生活の後に成立したブレア労働党政権は当初、親欧州の姿勢を見せた。しかし、EUの共通通貨ユーロへの参加を見送ったことで、欧州との間に一定の距離を置く、相変わらずの政治姿勢となった。10年発足の連立政権で首相となったキャメロン保守党党首は昨年末、欧州債務危機を收拾するための欧州理事会会議で、財政安定化に向けての基本条約には参加しないことを決めた。ドイツ、フランスの両国はEU27カ国全体の合意となることを望んだが、英国が反対したためにEU条約の改定とはならず、一部関係国間での合意を目指すことになった。

この一件は英国では「キャメロンが(条約改定に向けて)拒否権を発動した」と報道された。交渉に参加した27カ国中1国のみ合意しないという状況は、キャメロンが「国益のために合意しないことにした」と説明すればするほど、反欧州強硬派サッチャーの影が色濃く見えるようであった。サッチャーはEC農業補助金に関わって割戻金を

獲得するなど、自国の利を最優先したからだ。

もともと、独立独歩の精神が強い英国国民の中にはEUへの不信感が強く、「欧州懐疑派」が少なからず存在する。1対26カ国という結果になったことで、キャメロンの交渉手法は「稚拙だった」という声が強かったものの、「拒否権発動」以来、キャメロンおよび保守党の支持率は上がっている。保守系歴史学者ニール・ファーガンは「英国がEUから脱退しても問題は無い」「むしろその方が経済的、政治的に好都合」と何度となく述べ、一定の支持を得ている。

欧州の債務問題の解決に時間が掛かり、フランスをはじめとしたユーロ圏数カ国の格付けが下がる中、ポンド維持の強みが日々、顕在化している。欧州統合には一定の距離を置くのが得策として、「やっぱりサッチャーは正しかった」という結論が出ないとも限らないこの頃だ。

### 民営化推進で貧富の差拡大

サッチャーの「鉄の女」の映画公開日、イングランド北部ダービーシャーで数十人の元炭鉱労働者たちが抗議デモを行った。プラカードの一つには「真の鉄の女たち」と書かれていた。映画は「サッチャーが男性優位の既得権を持つ層に勇敢にも立ち向かい、男女同権運動の主導者であったかのように描いている」が、これが「全くの虚構だ」ということを訴えたかったという。

サッチャーは国営企業の大規模な民営化を続々

と実行し、労働法の改正によって労働組合を改革した。公営住宅の払い下げによる住宅取得を奨励して中流階級の拡大を目指す一方で、採算の取れないビジネスとなっていた炭鉱を閉鎖し、大量の失業者を生み出した。イングランド地方北部、スコットランド、ウェールズ地方は、炭鉱閉鎖や製造業の衰退で最も大きな影響を受けた地域である。住民は、サッチャー政権が貧富の差を拡大させたことを忘れていない。現在、キャメロン政権は政府債務の削減に躍起で、緊縮財政を実行中だ。大幅な公的部門の雇用削減や地方自治体の予算削減で打撃を受けやすいのが、官の雇用の比率



メリル・ストリープ主演の「マーガレット・サッチャー 鉄の女の涙」

(C) 2011 Pathe Productions Limited, Channel Four Television Corporation and The British Film Institute.

が高いイングランド北部だ。ロンドンがあるイングランド南東部と比較して、北部は失業率が高い。英国の中で南北に経済格差がある状況は数世紀にわたって変わらない。

### 極秘の武器売却を許可

北東部での雇用創出のために、「人権擁護の面では不十分な(外国の)政権」にも、「武器売却を行う」必要性がある——昨年、こうした言及がある書類も含め、81年以降のさまざまな政府の機密文書が一般公開の運びとなった。

BBCラジオ4の特別番組によると、イラン・イラク戦争時に、英国は両国どちらにも弾薬などの殺傷兵器を売却しないなどの取り決めを政府として掲げていた。しかし、「大きな市場となる可能性」(政府筋)から、「殺傷兵器」の定義を「で き得る限り狭める」ことを、サッチャーのお墨付きで、政権内で極秘に合意したという。イラクのフセイン大統領から「英国製戦車を補修してほしい」と依頼が来る。元は英側がイランに売った戦車だったが、これを戦争中にイラクが獲得したのである。第三国、ヨルダンでの補修は間もなくイラクでの作業に取って代わり、武器売却ビジネスが拡大していく。03年、ブレア首相が米国とともに攻撃を開始したのはフセイン政権下のイラクであった。何とも皮肉な巡り合わせだ。サッチャーがまいた種から育った風土や仕組みの中に、現在の英国国民の生活がある。

●特派員リレー報告(2)

孤立深める「誇り高き民」の国イラン  
米に追従、友好関係生かせぬ日本

共同通信社前テヘラン支局長

中川千歳



2009年にカンヌ国際映画祭の「ある視点」部門で特別賞を受賞したイラン映画がある。「ペルシヤ猫を誰も知らない」(バフマン・ゴバディ監督)というこの作品は、「反イスラム的」な西洋音楽が厳しく規制されたイランで自由に演奏活動をしたいと願う若いミュージシャンのカップルが主人公で、アンダーグラウンド音楽などイラン社会の実情が描かれている。劇中で、イランを脱出すべく違法なビザやパスポートを作る業者を訪ねたヒロインが、先客の女性に尋ねる。

「どこの国に出るの」

「どこの国でもいいの。自由に息ができるところなら」と女性は答える。

このせりふには日本や欧米のメディアを通して描かれるイランの姿が象徴されていると思う。強権的で抑圧的な宗教国家、自由を奪われ虐げられている国民……。

10年6月、テヘランに赴任する直前にこの映画を見た私もそのような先入観を抱いてイランへたった。約1年の駐在の後に再びこの映画を見て感じたのは「実際はここまでひどくない」というこ

とだ。もちろん、私のような外国人も含め、全ての女性に義務付けられる肌や髪を隠す厳格な服装規制は窮屈に感じたし、当局の取材規制などにんざりすることも多かった。だが、度重なる経済制裁を受けているにもかかわらず、市場やショッピングセンターにはモノがあふれ、幹線道路には多くの高級車が走り、封切られたばかりのハリウッド映画の海賊版DVDが出回るなど、「本音と建前」の落差の大きさに驚かされるとともに、イラン人のしたたかさ、たくましさを感じた。

多くのイラン人は寛大で人懐っこく、初対面でも「イランにようこそ」と笑顔を向けてきた。物を単刀直入に言うことを好まず、オブラートに包んでえん曲に表現するところや、「お世辞」を人間関係を円滑にする術として多用するところなど、日本人との共通点も感じた。駐在中はなるべくそのような「素のイラン」の姿を伝えるべく心掛けたが、最近のイランは、核兵器開発疑惑をめぐり原油輸出への制裁を科す動きを進める国際社会に対し、ホルムズ海峡の封鎖を示唆するなど強硬な姿勢に出て、孤立を一層深めている。02年1

月、米国のブッシュ大統領(当時)はイランを北朝鮮、イラクと並ぶ「悪の枢軸」と呼んだが、そのような「恐ろしい国」「ならず者国家」のイメージがますます増幅しているようだ。

ペルシヤ民族の誇りが結集力

市井のイラン人がそのような対外強硬姿勢や国際的孤立を望んでいるかという点、そうではない。国際社会から新たな経済制裁を科されるなどの問題が起きるたびに「イランはまた嫌われ者だよ」と自嘲気味に嘆くイラン人の声を数多く聞いた。富裕層・知識人を中心に、本心では欧米諸国との良好な関係の構築を望んでいるのだ。09年の大統領選で不正があったとして反体制派が声を上げ、大規模な騒乱に発展したように、現体制に対する不満も一部では根強い。

だが、体制への忠誠心を取り立てて強いと思えない人でも愛国心が強く、イラン人としてのアイデンティティーや歴史・文化に強い誇りを持っているというのが私の印象だ。その根っこにあるのは紀元前550年に初の民族統一国家アケメネス朝を興したペルシヤ民族としての誇りだ。この意識は国民の結集力を高めるのに大きな役割を果たし得る。イランのある記者は、体制派と反体制派に分かれていがみ合っているかのように見えるイラン人も、もしイスラエルや米国から攻撃を受けたら「一致団結して反撃に出るだろう」との見解を示した。

イランは1900年代前半に英国やソ連に事実上支配された経緯や、イラン・イラク戦争(80、88年)でイラクから一方的に攻め入れられたにもかかわらず、周囲の中東アラブ諸国が軒並みイラク支持に回った苦い歴史を経験している。イスラエルやパキスタンなどの核保有国や米軍基地を擁するアラブの湾岸諸国に囲まれているという地政学的事情もあり、「いざとなったら自分の身は自分で守るしかない」という意識が根強いようだ。

### 43%が核兵器開発支持

米国のシンクタンク、ランド研究所が09年12月、イラン各地に住む1002人を対象に核開発などに関する電話世論調査を行ったところ、92%が平和目的の核開発を支持し、98%が原子力エネルギーの保有は国家の権利と考えると回答した。そればかりか、32%が核兵器開発を強く支持し、11%が「どちらかといえば支持」と答えた。

イランの最高指導者で、国政全般の決定権を持つハメネイ師が「核兵器製造はイスラムの教えに反する」という宗教見解(ファトワ)を出しているにもかかわらず、この結果である。ここにもイラン国民の「不測の事態に頼れるのは自分だけ」という危機感が読み取れる。

対外的な強硬姿勢をかたくに取り続けるるイランだが、自ら米国やイスラエルに攻撃を仕掛けるのかというと、その可能性は低いのではないかと思われる。イラン軍当局はホルムズ海峡の封鎖を

再三警告している。米国側は、もしイランが封鎖に踏み切れば「それに対応した行動を起こす」と軍事行動も辞さない構えを強調していることから、海峡封鎖イコール全面戦争を意味しかねない状態だ。イランはこれまで自分から他国に軍事攻撃を仕掛けたことはない。表面上は強い言葉でけん制しつつ、他方で対話など譲歩への道を探るという瀬戸際外交で対応するとみる。

一つ懸念材料を挙げるとすれば、3月の国会議員選挙や来年の大統領選を控え、イランの保守派内での権力闘争が激化している。昨年11月にテヘランで起きた英国大使館侵入事件の背景には、アハマディネジャド大統領と対立する勢力が対外的に強硬姿勢を取ることで存在感をアピールし、大統領の影響力低下を図る狙いがあったと一部で指摘された。対外的な強硬姿勢が国内での権力闘争の材料として利用され、影響力を見せつけた一部の勢力が暴走するようないざあれば、最悪の事態は避けられなくなるかもしれない。

### 薄れる日本の存在感

イラン人は概して親日的だ。アッバス・アラグチ前駐日イラン大使が両国関係を象徴する出来事として、折に触れて語っていたのが「日章丸事件」である。51年にイランのモサデク首相(当時)は当時英国が独占していたイラン石油の国有化を宣言。英国は対イラン経済封鎖を行うが、日本の出光興産のタンカー「日章丸」が53年、その

封鎖を無視する形でイランへ原油の買い付けに行き、輸入契約を締結。国際石油資本へ挑戦したというエピソードだ。イラン人は日本が西洋文化に完全に染まらず、独自の伝統を保ちながら経済発展を遂げたことも好ましく思っているようだ。

日本はイランと長年独自のパイプを築き、欧米諸国とは一線を画したアプローチができる立場にあった。日本の対イラン外交の潮目が大きく変わったのは10年6月、核開発を続けるイランへの追加制裁を決定した安保理決議に続き、米国が独自の追加制裁を発表したことに伴い、日本もイランへの圧力強化にかじを切った瞬間だ。同9月には日本も独自追加制裁を決定。日本政府が出資していた「日の丸油田」であるイラン南西部のアザデガン油田の開発からの撤退も決めた。いずれも米政府に配慮したもので、イランから見れば日本は「米国に完全に追従する国」になってしまった。

それでも日本の対応について、イランの当局者から表立って厳しい非難の声は飛ばなかった。イラン外務省のメフマンパラスト報道官は「日本政府は撤退したくなかったようだが、(米欧の)強



首都テヘランの街頭で取材する筆者。外国人でも髪や体の線を隠す服装(共同通信社提供)

烈な圧力があった」との見解を示し、アハマディネジャド大統領も日本の駒野欽一大使との会談で「両国関係は確固としており、イランは日本を味方だと思っている」と友好関係を強調。「2国間関係に悲観的な要素はない。問題があるとすれば他国の干渉によるものだ」と指摘した。この段階ではイラン側は日本が「第2の日章丸事件」を起こす可能性に期待していたのかもしれない。

ところがそれ以降、日本がイランとの関係を生かして外交を展開する局面は見られなかった。イラン人はやはりシビアな「ベルシヤ商人」である。自らの利益にならないと判断すれば、切り捨てる。イラン絡みの経済活動を縮小する日本の穴を埋めるかのように積極的に進出する中国を重視する姿勢に露骨にシフトした。アハマディネジャド大統領は数カ月に1度ほど国内外メディアと記者会見し、何十社からも質問を順番に受けるが、冒頭10社の中に日本のマスコミが入っているのが慣例だった。ところが、日本の「イラン離れ」が顕著になったことから、このポジシオンは中国のメディアに取って代わられていった。

玄葉光一郎外相は今年1月5日からトルコ、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦(UAE)の中東4カ国を歴訪し、イランをめぐる緊張の高まりに対応して他の産油国からの原油の安定供給へ約束を取り付けた。だが、イランの近隣まで足を運びながら、緊張を生み出している問題の解決に関与する姿勢は見られなかった。09年か

らの日本の対イラン外交の変遷を見るにつけ、残念に思う。イランとの強固なパイプを維持し続けることは日本の中東外交だけでなく、対欧米外交にも大きく資すると思うからだ。

### 進む女性の社会進出

筆者が日本メディアで恐らく初の女性イラン特派員だったことから、女性ならではの体験を付記したい。服装の規制などにはかなり不自由を感じたが、宗教的理由で男女が隔離されることが多いイスラム社会で、女性しか入れない場所に入れたり、親族以外の男性との接触に警戒心を抱きがちで女性たちから気安く話を聞くことができたというプラス面もあった。中東で最も保守的な国の一つ、サウジアラビアでは想像していたよりもずっと女性の社会進出が進んでいた。

世界経済フォーラムの「世界男女格差報告書」(11年)によると、国会議員・政府高官・管理職に占める女性の割合がイランは13%なのに対して日本は9%。ちなみに女性に車の運転すら禁じているサウジアラビアは7%だ。中東と日本では勤務形態などかなり違いがあるので一概に比べることはできないが、意外なほど中東での女性の社会進出は進んでいるのだ(あるいは日本が意外なほど遅れていると言うべきか)。

背景には女性の高学歴化が進んでいることがある。イランもサウジも大学で学ぶ女性の割合は男性を上回っている。教育レベルの向上は女性の権

利意識の高まりにつながっている。昨年のノーベル平和賞が、中東の民主化運動に携わるイエメンの人権活動家タワックル・カルマンさんら中東・アフリカの3女性に授与されたことから、この地域の民主化における女性の役割がますます大きくなっていくことが分かる。

サウジの首都リヤドで、ある王族の女性(72)の言葉が印象的だった。「女性たちは自分たちの権利に気付き、声を上げ始めている。各界で活躍する先駆者も増えており、女性を取り巻く状況は今後、急速に変わるでしょう」。今後もその「変化」をつぶさに追っていききたいと思っている。



南部シラズにあるアケメネス朝ペルシヤの王宮跡、ペルセポリスでポーズを取るイラン女性たち(共同通信社提供)

# 知られざる日中軍事対話 「中政懇」34年間の秘密報告書

石山 健吉

(NHK国際部記者)



著しい経済発展を遂げ膨張を続けながら、海洋への進出を図る中国。米国に次ぐ世界第2位ともいわれる軍事費をつぎ込み海軍力を増強して活動を活性化させ、日本をはじめ周辺各国と新たな摩擦を引き起こしている。

その狙いとは何なのか。昨年10月に放送した「NHKスペシャル 国境の海〜日中知られざる攻防」では、取材で入手した自衛隊関係者と中国人民解放軍との非公式の対話の記録から、中国の戦略を独自に分析して伝えた。記録には、厚いベールに包まれた人民解放軍の現役将校の「肉声」がつけられていた。

## 鄧小平が呼び掛けた水面下の対話

「中国政経懇談会報告書」。自衛隊を退官した歴代の最高幹部と中国人民解放軍の現役将校が34年間にわたって続けてきた非公式の対話の全記録だ。対話は率直に意見を交わすため、政府の公式ルートとは異なる民間団体の交流という形が取られていた。34冊、全1900ページに及ぶ報告書には、時の軍事情勢や双方の軍事戦略に関する発言

内容の全貌が記されている。

最初の対話は1977年10月7日。中国側の代表は、後に最高指導者となる鄧小平副主席だった。日本側は陸上自衛隊の第9師団長だった三岡健次郎元陸将。報告書によると、会談冒頭に鄧副主席が次のように呼び掛けた。

「日中の交流は漢の武帝の時に始まったと言われるが、それから約2000年、短く見ても1500年になる。1000年が喧嘩だったが、1400年は友好だったのだ。1000年の喧嘩は長い間におけるエピソードに過ぎないといえよう。将来も、1500年よりもっと永く、もっと前向きな姿勢で友好でやろう」

対話は昨年まで途絶えることなく続けられてきた。その主体となった自衛隊の元最高幹部の組織「中国政経懇談会」(以下「中政懇」とはどのような組織なのか。

報告書の一部を最初に入手したのは一昨秋だった。この頃、大詰めを迎えていた新防衛大綱の策定をめぐる議論では、急激な軍備増強を図る中国海軍への対応が焦点となっていた。活動を活発

化させ、日本周辺海域で自衛隊の艦艇に至近距離まで接近するなど新たな摩擦を引き起こしていた。これに対し自衛隊は南西諸島の防衛と日本周辺海域の警戒監視体制の強化を打ち出し、中国の「脅威」はかつてなく強調されていた。こうした状況で、人民解放軍の現役幹部との対話を続ける中政懇の存在は、極めて興味深いものだった。

だが取材には、思いのほか時間がかかった。会には事務所さえ存在せず、メンバーは不明で報告書も全く出回っていなかった。というのも、人民解放軍との非公式の対話は、自衛隊の最高幹部まで上り詰めた一部の将官の間でのみ引き継がれる水面下の活動だったのだ。対話の結果は、自衛隊トップには報告されていたが、あくまでも「参考情報」で自衛隊の活動とは明確に切り離されていた。このため、自衛隊内部でさえ、その存在を知る者は少なかった。

なぜ、公にされていなかったのか。これには理由があった。87年の米空軍横田基地スパイ事件で、中政懇の事務局長を務めていた男性が逮捕されたのだ。記録によると、この男性は「日中友好元軍人の会」の幹部でもあり、設立当初から中政懇の活動に関わっていた。そもそも人民解放軍との対話は、この男性らを介して中国側からの働き掛けで始まった。このため公安当局や自衛隊の情報保全関係者は「中国の対日工作に利用されているのではないか」という疑念を抱いていた。だが中国側と深い関わりを持つていたのはこの男性だ



2009年5月20日に北京で開かれた「日中北東アジア安全保障フォーラム」中央右端は古庄幸一・元海上幕僚長、左端は朱成虎・陸軍少将（中国政経懇談会提供）

中で、中政懇の他のメンバーは事件には全く関与していないかった。それでも当時は、中国と関わっているだけで疑いをかけられ続けたという。中政懇を立ち上げた三岡元陸将は旧陸軍士官学校を首席で卒業した戦略家だった。その実績が目ざされて対話を持ち掛けられたのだ。三岡元陸将は当初、「自分は共産主義者ではない」として、中国側の申し出を固辞していた。しかし、「一人の軍事評論家の意見として話を聞きたい」という再三の申し入れに、最後は引き受けた。中国側の狙いは明確には記されていない。だが中国側の発言内容から当時、ソ連と対立していた中国が対ソ情勢に関する自衛隊の認識や考え方を聞き出し、

日本から中国の軍事力近代化への協力を得ようとしていたことがうかがえる。

では、申し出を受けた三岡元陸将の思惑は何だったのか。三岡元陸将は79年2月の王震副総理との対話で、その理由を次のように述べていた。

「中政懇が中国に協力する根本的考え方は、日本が技術協力しなければ、中国は欧米の協力を得て、近代化を成し遂げ、強力な社会主義国家となるであろう。それは日本にとって脅威であるが、若し両国が不和な関係であれば、脅威は現実となる。（中略）それ故に、我々は、中国の近代化に協力し、友好を永続させ、日本の脅威を減少するように努めたい。即ち中政懇が中国に協力するのは、日本の国益のためであると考える」

### 人民解放軍の「予言」

34年間の対話で、中国側の出席者記録には鄧副主席をはじめ王副総理、歴代の国防部長など中国共産党や人民解放軍の要人の名前がずらりと並んでいる。その中に劉華清軍事委員会副主席の名があった。中国海軍の戦略の基本概念となる「近海防御戦略」を提起し、その後の近代化を押し進めた近代中国海軍の祖である。出席した対話は2回で、1回目は91年5月。この頃、中国は劉副主席の下で近海防御戦略を正式に採用、今に至る海軍の近代化に着手したばかりだった。内部では既に空母開発の必要性も提議されていたが、こうした動きは明らかにならなかった。劉副主席はこ

の時の対話で中国海軍の貧弱さを指摘し、日本にとって脅威ではないと次のように強調していた。

「海軍は1945年の解放の後、建設を始めたものであって重点は沿岸の防衛で小型艦艇ばかりで数が多いが領海でさえ十分にコントロール出来ない（中略）。中国の遠洋とは沿海を少し出たところであり、海軍の防衛の方針は領海の主権を守ることである」

ところが、わずか4年後の95年4月に行われた2回目の対話では、将来の近代化に自信をのぞかせる発言をしていた。「今は人数で戦争をする時代ではない。軍隊の近代化が必要です。自衛隊の装備は新しい。それに比べて中国は遅れています。（中略）我々はこういう事をもう決めています。これは変える訳にはいかない。10年、いや100年この方針でやるんです」。この発言の頃から、中国は新型の戦闘艦艇を次々に導入。海軍の近代化は急速にスピードを増していった。

### 明らかになった海洋戦略

劉副主席との2回目の対話から16年。この間の報告書の記録を追っていくと、中国海軍が年々、着実に装備を強化し、海洋進出への自信を深めていく様子が読み取れる。これに呼応して2000年以降、対話の主要なテーマは中国の海洋戦略へ絞られるようになっていく。

この頃、東シナ海では中国海軍の活動が目に見えて活発化していた。海流や海水温などを調べる



沖縄近海を航行する中国艦隊 (防衛省統合幕僚幹部提供、2011年6月23日)

軍事目的とみられる海洋調査が頻繁に行われ、自衛隊は潜水艦の作戦海域が広がっていると分析していた。05年にはそれまで沿岸部にとどまっていた戦闘艦艇の活動海域も拡大。日中間線を越え、沖縄付近でも確認されるようになっていた。そして対話の場では、かつて近代化を予言した劉副主席のように、近未来の目標を予告しては実現していくようになる。

08年8月に行われた対話では、これ以降の中国海軍の戦略が明確に明かされていた。

軍事科学院研究員「中国の海軍戦略の転換について、その要因は台湾問題、海洋利益及びシーレーン問題に起因する。(中略) 長い間海軍の行動

は第1列島線とその沿岸で活動することであった。今後、国力の発展に伴い海軍の活動海域は太平洋北部第2列島線まで拡大する」(第1列島線とは九州から南西諸島、台湾へとつながる島の連なりを指し、第2列島線はそれより東、小笠原諸島からグアム島を結んだ線を指している。この2カ月後、中国海軍は予言通り、戦闘艦艇で日本列島を越えて太平洋に初めて進出。以降は毎年、日本本土の南の海域で訓練を繰り返すようになる)

国防大学研究部主任「今後5〜10年の間にいくつか能力を発展させたいと考えていることを紹介する。(中略) 海軍について人道救援能力、シーレーン防衛、封鎖作戦能力、対潜能力、対空母戦能力である。(中略) 空母の保有は中国海軍の宿願である。海軍は空母を持つべきである」

この発言の3年後の昨年10月。中国は初めての空母の試験航行を実施。艦載機の開発も進めている。戦闘艦艇75隻、潜水艦60隻を保有するとされる中国海軍。海軍の近代化を進め、海洋の権益を確保するという近海防衛戦略は、20年余りを経て、具現化された。劉副主席の予言は現実のものとなったのだ。

### 尖閣めぐる白熱のやりとりと中国の自信

対話では、中国側がかつてなく強硬な姿勢を見せることもあった。09年8月に開かれた対話でのテーマは「東シナ海」だった。日本側がガス田開発をめぐる問題を切り出したのに対し、中国側が

持ち出したのが尖閣諸島だった。

海軍上級大佐「東シナ海の問題というのと、主としてガス田の問題に限定しているようであるが、それ以外に例えば魚釣島の問題等も存在する」

これに対し日本側は、日中間に領土問題は存在しないとして次のように反論していた。

自衛隊元海上幕僚長「一つだけ明確にしなければならぬのは、妥協しながら問題を解決していくとの考え方があがるが、海の上においては主権と領海に関し、妥協することはあり得ない」

この言葉に中国側は強く反応する。  
海軍上級大佐「主権、領土問題については妥協できないと述べられたが、双方がそれぞれの主権を主張し続けていくならば、将来的には戦争するしかないとの考えなのか」

ここで中国側の司会者が割って入り、議論は打ち切られた。しかし、このやりとりは日本側の記憶に強く残っている。「戦争」という言葉を持ち出す中国の姿に、海洋進出への自信がにじむ。

着実に目標を達成し、自信を深めていく人民解放軍の姿は確かに脅威と映る。だが、それはどの程度差し迫ったものなのだろうか。「中国の軍事力は脅威ですか?」。私の質問に対し多くの自衛官は、中国の意図を知ることの必要性を指摘した。軍事力が脅威となるかどうかは、その存在そのものに加え、強大な力をどこに向け、どのように使うのかという国家の意図が鍵になるといえるのだ。

(次ページに続く)

中政懇初代会長の三岡元陸将は自らの活動をまとめた手記にこう記している。「両国は歴史も内容も全く異なった国であるが、隣接した国で引越したは出来ない。否応無く永く付き合いをしなければならぬ。(中略)そのためにはお互いに理解し合わなければ信頼が生まれない。夜の闇が恐ろしいのは深海の底と同様に見えないので何があるか分からないからである」

隣国として、互いを「脅威」とさせないためにも、両国間のさらなる意思疎通が望まれる。

いしやま・けんきち 1996年NHK入局、沖縄局、さいたま局、社会部国税担当、防衛担当を経て現職。

◎『メディア環境の変化と国際報道』刊行

(公財) 新聞通信調査会は『メディア環境の変化と国際報道』インターネット時代時代の通信社』を刊行した。同調査会は、ネット時代を迎え通信社の重要な役割の一つである国際報道の在り方を幅広い角度から見直すことを目的に共同通信、時事通信、AP通信の現役・OB記者ら6人で「国際報道研究会」を設置した。研究会は2010年2月から8回の会合を重ね、そこで発表された基調報告や議論の内容をベースに提言の形で本にまとめ、刊行し

た。本の頒価は1200円、送料は1冊100円。



◎3月1日に大震災委託研究の報告会

(公財) 新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は3月1日(木)午後1時15分から、東京都千代田区内幸町の日本記者クラブで東日本大震災・原発事故に関して行った委託研究の中間報告会「大震災・原発とメディアの役割」報道・論調の検証と展望」を開催する。入場は無料。

発表者と研究テーマは①山腰修三・慶応大学専任講師の「原子力政策報道とジャーナリズム」②大井真二・日本の新聞報道の分析③大井真二・日本大学教授の「社会的危機」としての東日本大震災④ニユースメディアの「社会的危機の概念化」に関する実証的研究⑤河井孝仁・東海大学教授の「大規模震災時における的確な情報流通を可能とするマスメディア・ソーシ

ヤルメディア連携の可能性と課題」④鈴木雄雅・上智大学教授の「東日本大震災(特に福島原発事故)に関する内外メディアの報道検証及び東アジアにおけるマス・メディアの規範理論構築の研究」⑤ボンサピタックサンテイ・ピヤ・長崎県立大シールポルト校専任講師の「東日本大震災と原発事故に関するタイのメディアの報道」⑥大島慎子・筑波学院大学教授の「東日本大震災における海外報道の変遷とその影響」の6件。静岡文化芸術大学名誉教授の上野征洋氏(日本広報学会会長代行)が司会を務める。

◎2月1日から関東大震災写真展

(公財) 新聞通信調査会は2月1日から29日まで写真展「関東大震災と東京の復興」―定点観測者としての通信社』を東京駅丸の内口地下広場(新丸ビル前)で開催する。1923年に関東を襲った大震災から東京がどのように復興したか、都内50地点の震災直後、最近の写真など電通と共同通信社所有の写真などを中心に展示。同一地点の震災直後の様子や復興過程、現在の姿などを見比べることができ、東日本大震災からの復旧も必ず成し遂げられるとの強いメッセージを伝える。

編集後記

▼「3・11」が近づいてきました。政府の原子力災害対策本部は、東京電力福島第1原発事故をめぐってどのような対応をしたかの議事録を作成していなかった(1月22日のNHKニュース)／同原発で作業員全員退避の場合、「最悪シナリオ」を記した文書が菅直人前政権で「なかったこと」として封印されていた(21日の共同通信)――そこに共通するのは、公文書を残すことと「歴史の審判」に堪えようという発想がないことです。

▼「公文書」とは言えませんが、退官した自衛隊の元最高幹部らが34年間にわたり中国人民解放軍の現役将校らとひそかに続けてきた「軍事対話」の方は、しっかりと記録にとどめられていました。それを入力し、昨春秋の特番で再現したNHKの石山健吉記者に寄稿してもらいました。

▼お知らせにも記しましたが、3月1日に大震災と原発事故でメディアが果たした役割をさまざまな角度から検証する委託調査研究の合同中間報告会を当会主催で開きます。どうぞ多数ご参加ください。(保田)

定価 一五〇円 一年分 二五〇〇円(送料とも)  
発行所 公益財団法人 新聞通信調査会  
〒100-0051 東京都港区虎ノ門一丁目一五番一六  
電話 (03) 三五九三一一〇八(二代)  
E-mail: dhasakai@helen.or.jp  
振替口座 〇〇一四一七三四六七番  
株式会社 太平印刷社  
印刷所  
©新聞通信調査会2012